

公表時間
1月16日(木) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2014年1月16日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2014年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2014年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における最近の雇用・賃金動向	・・・6
——人手不足感が強まるもとでの企業の対応——	
III. 地域別金融経済概況	・・・22
・北海道	・・・23
・東北	・・・25
・北陸	・・・27
・関東甲信越	・・・29
・東海	・・・31
・近畿	・・・33
・中国	・・・35
・四国	・・・37
・九州・沖縄	・・・39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢をみると、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかに増加している中で、雇用・所得環境も改善していることを背景に、「回復している」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

前回（13年10月）と比較すると、4地域（東北、関東甲信越、近畿、九州・沖縄）で景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしているほか、5地域（北海道、北陸、東海、中国、四国）からは雇用・所得環境に支えられた個人消費の改善等から判断を引き上げる報告があった。

	【13/10月判断】	前回との比較	【14/1月判断】
北海道	緩やかに回復しつつある		緩やかに回復している
東北	回復している		回復している
北陸	着実に持ち直している		緩やかに回復しつつある
関東甲信越	緩やかに回復している		緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している		回復している
近畿	緩やかに回復している		緩やかに回復している
中国	全体として緩やかに回復している		緩やかに回復している
四国	緩やかに回復しつつある		緩やかに回復している
九州・沖縄	緩やかに回復している		緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北、九州・沖縄から、「大幅に増加している」等、6地域（北海道、北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国）から、「増加している」、「増加傾向を維持している」との報告があった。また、東海からは、「高めの水準で推移している」との報告があった。

設備投資は、4地域（北海道、東北、関東甲信越、東海）から、「増加している」等、4地域（近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「持ち直しの動きが広がっている」等の報告があった。また、北陸からは「底堅く推移している」との報告があった。この間、企業の業況感については、多くの地域から、「改善している」、「広がりをつつ改善を続けている」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が改善していること等を背景に、北海道から、「緩やかに回復している」、5地域（北陸、東海、近畿、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、関東甲信越から、「底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている」との報告があった。また、東北、中国から、「底堅く推移している」との報告があった。

大型小売店販売額をみると、百貨店は、多くの地域から、高額品の販売が堅調となっているなど、「持ち直しの動きが続いている」、「堅調に推移している」等の報告があった。スーパーは、複数の地域から、「概ね下げ止まっている」、「持ち直しの動きがみられている」等の報告があった。

乗用車販売は、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に、多くの地域から、「増加している」等の報告があった。

家電販売は、節電機能に優れた白物家電が堅調であること等を背景に、多くの地域から、「持ち直しつつある」、「底堅い動きとなっている」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、複数の地域で、外国人観光客が増加しているとの報告があった。

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等もあって、8地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加している」等の報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」との報告があった。

生産（鉱工業生産）は、国内需要が堅調に推移しているほか、海外需要も緩やかに持ち直していることを背景に、5地域（北海道、北陸、関東甲信越、近畿、中国）から、「緩やかに増加している」等の報告があったほか、東北、四国から、「持ち直している」等の報告があった。また、東海からは、「高めの水準で推移している」との報告があった。この間、九州・沖縄からは、「緩やかな増加の動きに一服感がみられる」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、**輸送機械**は、「高めの水準で推移している」、「増産してい

る」等の報告があった。鉄鋼、化学は、「高操業を続けている」、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。また、はん用・生産用・業務用機械でも、「持ち直している」等の報告があった。金属製品、窯業・土石についても、「増加している」等の報告があった。この間、電子部品・デバイスは、「持ち直している」等の報告があった一方、「増勢が一服している」等の報告もみられるなど、区々の動きとなっている。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は改善している」等の報告があった。雇用者所得は、九州・沖縄から、「概ね横ばい圏内となっている」との報告があった一方、5地域（北海道、関東甲信越、東海、近畿、四国）から、所定外給与や賞与の増加等を背景に、「改善の動きがみられている」、「持ち直しの動きがみられている」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	各種経済対策を受けて増加傾向を維持している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益の改善を受けて、増加している	消費者マインドの改善に雇用環境の緩やかな改善も加わり、緩やかに回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している
北陸	増加傾向を維持している	製造業を中心に底堅く推移している	緩やかに持ち直している
関東 甲信越	増加している	非製造業を中心に増加基調にある	底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている
東海	高めの水準で推移している	一段と増加している	持ち直している
近畿	増加している	持ち直しの動きが広がっている	消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直している
中国	増加している	非製造業を中心に持ち直している	底堅く推移している
四国	増加している	持ち直している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	大幅な増加を続けている	非製造業を中心に持ち直している	消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直しの動きが鈍化している	国内外需要の増加を背景に、緩やかに増産している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は、幅広い業種で所定外給与や冬季賞与が増加するなど持ち直している	北海道
震災に伴う建て替え需要等から増加している	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
増加している	着実に増加している	雇用・所得環境は、持ち直している	北陸
消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から、増加している	緩やかに増加している	雇用・所得情勢は、労働需給面で改善しているほか、所得面でも持ち直しの動きが続いている	関東 甲信越
増加している	高めの水準で推移している	雇用・所得情勢は、改善している	東海
増加している	緩やかに増加している	雇用情勢をみると、労働需給は改善している。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きがみられている	近畿
増加している	緩やかに増加している	雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きが広がっている	中国
増加している	緩やかに持ち直しつつある	雇用・所得情勢については、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている	四国
低金利を背景とした潜在需要の掘り起こしに加えて、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、着実に増加している	一部で生産体制の見直し等の影響もあって、緩やかな増加の動きに一服感がみられる	雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における最近の雇用・賃金動向

——人手不足感が強まるもとでの企業の対応——

- 最近の各地域の雇用・賃金動向をみると、労働需給が全国的に改善傾向にあるほか、賃金についても都市圏を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、有効求人倍率は、北海道、東北、北陸、四国、九州・沖縄ではリーマン・ショック前を上回る水準となっている。
- 求人動向をみると、求人数は非製造業が引き続き増加していることに加え、製造業でも増加に転じている。非製造業は、非正規労働者が中心ながら、幅広い業種で求人が増加している。堅調な内需を背景に建設や個人消費の関連業種の求人が多くの地域で増加しているほか、医療・福祉、運輸、IT関連、金融などの幅広い業種においても、即戦力重視の中途採用に加え、新卒採用も積極化する動きがみられている。また、製造業では、一部の電気機械等で国内生産体制の縮小・再編を図る動きが継続しているものの、自動車等で増産対応のための期間従業員等を大量採用しているほか、スマートフォン向け電子部品等でも採用を増やしている。このほか、省エネ技術など成長分野への投資や事業領域拡大に向け、技術系を中心に正社員の採用に注力する動きもみられている。
- 一方、求職動向をみると、企業の雇用調整圧力が弱まる中で、求職者の就職が進展していることから、求職者数は全体として減少傾向にある。加えて、団塊世代の本格退職や少子化の進展で労働力人口が減少しているほか、若年層の能力開発の遅れ、就業意欲の低さなど求職者の質の低下を指摘する声も少なく、労働供給余力の低下を懸念する声も聞かれ始めている。この間、最近の特徴として、在職者がより良い労働条件やキャリアアップを求めて転職活動を行う動きや、主婦や無業者が求人企業側から提示される就労条件の多様化や職種増加に触発されて求職を始める動きが活発となっている。
- こうした労働需給を反映して、業種や企業規模、地域を越えた人材獲得競争が激化しているほか、様々な雇用ミスマッチも顕在化しており、一部の企業からは必要な人員を確保できないといった声が聞かれるなど、企業の人手不足感が強まっている。特に、賃金や就労条件でミスマッチの大きな業種・職種や、知名度・待遇面で大企業に見劣りする中小企業などでは、人材確保が困難化しており、時間外労働や休日出勤等で凌いでいるとの声が強まっている。また、建設、医療・福祉、小売、製造業等で必要な人材を確保できず、工期の遅延や事業の縮小、新規出店計画の見直し、受注・生産の制限等を余儀なくされるなど、人手不足が事業活動のボトルネックになる事例がみられ始めており、特に東日本大震災の被災地等では顕著となっている。

- こうした状況下、人手不足感の強い業種を中心に、求職者の実情に合わせて採用要件を緩和・弾力化する動きや、未経験者の資格取得支援などを前提とした育成型採用に転換する動きが広がっている。このほか、非正規労働者の正社員化により現有戦力を一層活用する動きや、就労条件の多様化により従業員の定着促進を図る動きも進みつつある。

また、女性、高齢者、外国人の活用を積極化・多様化する動きが広がっている。すなわち、女性については、女性のニーズを意識した営業・研究開発分野などでの活用、管理職への登用が進みつつある。高齢者に関しては、技能継承を企図して定年後も継続雇用する動きが広範化していることに加え、雇用期間の再々延長や退職後の復職雇用を図るなど、労働力としてなお依存せざるを得ない状況もうかがわれる。外国人についても、製造業の増産要員に加え、インバウンド観光対応や海外事業強化などを企図して、戦略的に外国人留学生や現地採用者を活用する動きが広がっている。

この間、公的機関や民間企業等では、雇用ミスマッチの改善に向けて、求職者に対する支援の一層の充実を進めている。

- 賃金動向をみると、正社員の定例給与を改定して賃金を引き上げる動きは、現時点では一部にとどまっている。もっとも、時間外給与については、製造業の生産回復や非製造業の人手不足を補うために増加しているほか、冬季賞与についても、企業業績の改善に伴い増額する動きが地域・業種を問わず広がっている。また、非正規労働者の時給については、建設労働者やシステムエンジニア、小売、宿泊・飲食サービスのパート・アルバイト、製造業の期間従業員等で、労働需給の引き締めや最低賃金の改定等を背景に上昇しているとの指摘が聞かれている。この間、直接的な給与支給だけでなく、福利厚生の拡充・復活により処遇を改善する動きもみられている。

- 先行きの雇用についてみると、経営合理化を進めている製造業や消費増税後の反動減の影響を懸念する企業の一部では採用抑制姿勢をみせているものの、新規出店要員の確保や団塊世代の退職者補充、技能継承の必要もあって、採用を積極化する企業が増加していることから、当面は労働需給の改善傾向が続くとの見方が多い。

賃金の引き上げについては、景気回復の持続性や他社の動向を見極めたい、あるいは固定費の増加は回避したいなどとする声が多い一方で、従業員の士気向上や人材確保等を目的に、何らかの形での対応を前向きに検討する動きも広がりがつつある。

1. 地域からみた最近の雇用・賃金動向

- 最近の各地域の雇用・賃金動向をみると、労働需給が全国的に改善傾向にあるほか、賃金についても都市圏を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、有効求人倍率は、北海道、東北、北陸、四国、九州・沖縄ではリーマン・ショック前を上回る水準となっている。

▽ 地域別の動向

雇用については、内需主導の景気回復のもと、公共投資や住宅投資が増加していることなどから、幅広い地域で労働需給が改善している。東北地区（青森、仙台、福島）では、震災復興需要の増加や事業再開、人口減少等を背景に、労働需給の引き締まりが指摘されている。また、小売の新規出店が増加している地域（金沢、大阪、岡山、本店等）や国内外の観光客が増加し関連業種に好影響が波及している地域（札幌、京都、那覇）、建設業や医療・福祉の求人が旺盛な地域（釧路、高松、松山、高知等）でも、人手不足感が強まっている。さらに、自動車等の生産拠点がある地域（前橋、横浜、名古屋、広島、下関、北九州）では、製造業の求人増加も指摘されている。一方、主要産業の雇用吸収力が弱めの地域では、改善テンポの遅さ（函館、静岡、神戸）やペースダウン（大分、鹿児島）がみられる。

賃金については、非正規労働者の増加やパート比率の上昇等で一人当たり名目賃金の弱さを指摘する地域（青森、松本、神戸、松江、長崎）がみられるものの、生産活動の回復や企業業績の改善を背景に、時間外給与や賞与の増加が幅広い地域で確認されており、一部の都市圏（札幌、仙台、名古屋、本店＜東京＞）では改善の動きもみられている。

2. 各地域の労働需給の現状とその背景

（1）需要（求人）サイドの動向

- 求人動向をみると、求人数は非製造業が引き続き増加していることに加え、製造業でも増加に転じている。非製造業は、非正規労働者が中心ながら、幅広い業種で求人が増加している。堅調な内需を背景に建設や個人消費の関連業種の求人が多くの地域で増加しているほか、医療・福祉、運輸、IT関連、金融などの幅広い業種においても、即戦力重視の中途採用に加え、新卒採用も積極化する動きがみられている。

▽ 非製造業の求人増加の背景等

公共投資や住宅投資の増加、堅調な個人消費やインバウンド観光の増加を背景に、建設関連業種（建設、物品賃貸等）や個人消費関連業種（小売、宿泊・飲食サービス等）で求人が増加している。また、高齢化や女性の社会進出の進展を受けて医療・福祉、保育関連の求人意欲も引き続き旺盛なほか、生産活動の回復や企業業績の改善等を背景に、運輸やIT関連、人材派遣、各種アウトソーシングサービス関連の労働需要も強まっている。この間、都市圏を中心に、株式取引の増加や証券税制改正等を受けた金融機関の求人も増加している。なお、求人を雇用形態別にみると、人件費抑制の観点から引き続き非正規雇用中心であるが、先行きの業容拡大等を見据えて正社員比率の引き上げに取り組む動きもみられる。

【非製造業の求人動向】

建設関連	<ul style="list-style-type: none"> 建設投資増加を受けて、資格保有者（施工管理技士等）や建設労働者の人手不足感が高まっている（釧路、札幌、仙台、福島、金沢、横浜、甲府、松本、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、松江、高松、松山、北九州、福岡、長崎、那覇、水戸、本店<千葉>）。仕事量が増加する中、組織の若返りを企図して新卒採用を再開（秋田、前橋、甲府、下関、福岡、那覇）。建機レンタルの需要増を受けて求人を拡大（札幌）。建設投資増加を背景に新規出店（建機リース）要員を採用（前橋）。
個人消費関連	<ul style="list-style-type: none"> 小売（大型商業施設、スーパー、コンビニエンスストア等）では、新規出店が相次ぎ、パートやアルバイトの求人が増加（釧路、札幌、仙台、金沢、前橋、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、松山、高知、大分、水戸、本店<千葉、東京>）。定着率の低いアルバイトではなく、正社員比率を引き上げ（松江、下関、那覇）。ドラッグストアでは、薬剤師や医薬品の登録販売者の需給が逼迫（新潟、岡山、広島）。飲食店では、新規出店や景気回復による需要増加を受け、パートやアルバイトの求人が増加（名古屋、京都、大阪、岡山、高知）。観光関連では、円安に伴う観光客の増加等を背景に、宿泊施設、土産物製造業、バス、レンタカー事業者など幅広い業種で求人が増加（釧路、札幌、函館、横浜、甲府、静岡、名古屋、松江、福岡、大分、長崎、那覇）。
医療・福祉等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行に伴う介護福祉施設の増加により、看護師や介護福祉士等の資格保有者の求人がこれまで以上に増加（多くの支店、本店）。幼児を持つ主婦の就業増加に伴い、保育士の求人が増加（京都、下関、本店<東京>）。大手企業の保育事業参入や待機児童対策のため、保育士の求人が増加しており、人材不足が深刻化（青森、本店<千葉>）。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> 建設投資の増加や生産回復による荷動き活発化に伴い各社が運転手の人員確保に動いている（福島、金沢、前橋、名古屋、京都、大阪、松江、下関、北九州、本店<東京>）。物流センターの新設に伴い倉庫作業員や運転手の求人が増加（横浜、新潟）。
IT関連	<ul style="list-style-type: none"> 業績改善等を背景に各社がシステム投資を拡大しており、システムエンジニアの求人が増加（札幌、新潟、北九州、本店<東京>）。Eコマースやゲーム関連プログラマー、データ解析分野の求人が増加（本店<東京>）。コールセンターは9割方契約社員であるが、正社員に比べ離職率が高いことから、正社員比率の引き上げを検討（那覇）。
金融	<ul style="list-style-type: none"> NISA導入に合わせて証券外務員等の資格保有者を中心とした求人が増加（青森、岡山、高松、長崎、本店<東京>）。株価回復を背景に証券会社の求人（リテール営業部門等）が増加（京都、本店<東京>）。コールセンターからの求人が増加（青森、松江、福岡、那覇、本店<東京>）。

- また、製造業では、一部の電気機械等で国内生産体制の縮小・再編を図る動きが継続しているものの、自動車等で増産対応のための期間従業員等を大量採用しているほか、スマートフォン向け電子部品等でも採用を増やしている。このほか、省エネ技術など成長分野への投資や事業領域拡大に向け、技術系を中心に正社員の採用に注力する動きもみられている。

▽ 製造業の求人増加の背景等

自動車やスマートフォン向け部品等の増産対応のほか、エコカーや次世代自動車の開発、省エネ技術など成長分野への投資や事業領域拡大に向け、技術系を中心に採用を強化する動きがみられている。雇用形態別にみると、増産対応については、多くの求人が非正規雇用（期間工、派遣労働者、パート等）となっているが、技術職や海外拠点従事者では正社員の採用強化を図る動きも一部にみられている。

【製造業の求人動向】

自動車	<p>【非正規雇用】自動車販売好調を受け、夏場以降、期間従業員を増員（前橋、名古屋、岡山、広島、下関、北九州）。部品メーカーの期間従業員・派遣労働者の採用が大幅に増加（釧路、札幌、秋田、仙台、福島、金沢、前橋、横浜、新潟、甲府、松本、名古屋、京都、岡山、広島、松江、下関、福岡、水戸）。大企業が好待遇で期間従業員を大量採用するため、一部の中小企業では人材確保がさらに困難化（名古屋、岡山、広島）。</p> <p>【正規雇用】次世代自動運転技術開発向けの即戦力となる中途採用を強化（本店<埼玉>）。マザー工場の機能向上・維持のため、新卒に加え中途採用も積極化（前橋）。大手メーカーのマネジメント経験者や技術者を中途採用（京都）。海外生産シフトが進む中、国内雇用には消極的（松本、静岡、名古屋、神戸、松山、高知、水戸、本店<栃木、埼玉>）。</p>
電機・電子部品関連	<p>【非正規雇用】スマートフォン向けの部品生産増加を背景に、派遣労働者を増員（福島、名古屋、京都、岡山）。</p> <p>【正規雇用】新製品開発のため、技術者や営業職の正社員を求人（横浜、名古屋、大阪、高知）。人材紹介会社を利用し、大手電機メーカー出身の有能な人材の中途採用を積極化（本店<東京>）。業容拡大のため、技術者を中心に正社員を採用（甲府、京都、長崎）。生産拠点の海外移管が進んでいるため、国内採用は抑制（大分、本店<栃木>）。生産回復には配置転換や非正規雇用で対応（秋田、金沢、前橋、岡山、松江、高知、本店<東京>）。</p>
その他	<p>【エネルギー関連】次世代エネルギー分野に携わる理系人材の採用を強化（鹿児島）。環境事業拡大に向けた採用を積極化（函館）。</p> <p>【食品】スーパーやコンビニエンスストア向けの食品・容器製造工場で非正規雇用を中心に求人が増加（前橋、新潟、名古屋、神戸、岡山、松山、熊本、那覇、水戸）。進物や土産物の需要増を受け人員増強（新潟、松江、福岡）。</p> <p>【化学・繊維】業績悪化に伴い希望退職の募集や新卒採用の抑制、パートの雇い止めを実施（前橋、松山）。</p>

（２）供給（求職）サイドの動向

- 一方、求職動向をみると、企業の雇用調整圧力が弱まる中で、求職者の就職が進展していることから、求職者数は全体として減少傾向にある。加えて、団塊世代の本格退職や少子化の進展で労働力人口が減少しているほか、若年層の能力開発の遅れ、就業意欲の低さなど求職者の質の低下を指摘する声も少なくなく、労働供給余力の低下を懸念する声も聞かれ始めている。

【求職者の減少（労働力人口の減少や求職者の質の低下等）】

求職者減少	<p>【雇用調整圧力の減少】事業主都合による離職者が顕著に減少している（釧路、仙台、金沢、京都、松江、下関、長崎、鹿児島、那覇、本店<東京>）。工場閉鎖に伴う失業者のうち兼業農家等では求職活動を行っていない可能性（秋田）。</p> <p>【就職の進展】好条件の求人が増加し、転職に成功する人が増えていることもあり、求職者が減少している（釧路、下関）。</p>
労働力減少	<p>・人口減少や高齢化、20～30代の若者の域外流出により、アルバイトの確保が困難化（釧路、秋田、福島、松江）。建築・土木、調理、自動車整備など専門分野を専攻する学生が減っていることから採用が困難化（札幌、横浜、松江、下関、鹿児島）。長期的な公共事業縮小により、採用を抑制してきた結果、職人数自体が少ない（多くの支店、本店）。求職者数全体としては、団塊の世代が労働市場から抜けることで縮小傾向（新潟）。</p>
質の低下	<p>・企業側は「若い即戦力」を求めるが、不況期に新卒者の採用を抑制してきたため、若手の経験者や資格保有者が育っておらず、企業が求める人材像とマッチしない（函館）。正規雇用での就労経験がない20～30代の求職者が多く、就業に際しての基本的な能力（OAスキル、ビジネスマナー等）が不足（京都、高知）。親との同居などで就労意識が弱い人材が増えている印象（釧路）。</p>

- この間、最近の特徴として、在職者がより良い労働条件やキャリアアップを求めて転職活動を行う動きや、主婦や無業者が求人企業側から提示される就労条件の多様化や職種の増加に触発されて求職を始める動きが活発となっている。

【在職者の転職活動や主婦・無業者の労働市場参入の動き】

在職者の転職活動	<p>【キャリアアップ転職】中堅の事務職やエンジニア等でキャリアアップや給与処遇改善目的の転職が増加（高知、本店<東京>）。フルタイム、パートを問わず、在職者がより良い職を求めて転職活動を行っている（京都、神戸、高松、松山、長崎、鹿児島、那覇）。</p> <p>【正規雇用を目指した転職活動】就職氷河期やリーマン・ショック後の不況期に不本意な職に就いた者が転職する動きが強まっている（函館、京都）。パートから正社員化を目指して転職を希望する動きが増加（京都）。</p> <p>【業種転換】過去のリストラで他業種への転職を余儀なくされた労働者等が、製造業の採用環境の改善を受けて、非製造業からシフトしている（新潟、松本）。</p>
主婦・無業者の参入	<p>【主婦】パート求人の増加や時給の引き上げ、弾力的な勤務形態の増加もあって、結婚や出産を機に退職した女性の労働市場への再参入が進展（京都、岡山、高松、高知、長崎、本店<東京>）。家計を助けるため求職する主婦が増加（大分、長崎）。コミュニケーション力や手際の良さが企業に評価されている主婦の求職者が増加（京都、本店<東京>）。</p> <p>【無業者】これまで就職を諦めていたフリーターなどの無業者が新たに求職を再開（新潟、神戸、鹿児島）。小遣い稼ぎや年金収入を補填する収入源の確保を企図して、高齢者の求職が増加傾向（高松、高知、長崎）。</p>

3. 人手不足感の強まりと企業の対応

(1) 人手不足感の強まりと事業活動への影響

- こうした労働需給を反映して、業種や企業規模、地域を越えた人材獲得競争が激化しているほか、様々な雇用ミスマッチも顕在化しており、一部の企業からは必要な人員を確保できないといった声が聞かれるなど、企業の人手不足感が強まっている。特に、賃金や就労条件でミスマッチの大きな業種・職種や、知名度・待遇面で大企業に見劣りする中小企業などでは、人材確保が困難化しており、時間外労働や休日出勤等で凌いでいるとの声が強まっている。

【人材獲得競争の激化】

製造業	<p>【自動車部品】完成車メーカーとの人材獲得競争が激しく、必要とする期間従業員・派遣労働者が十分に確保できていない（前橋、名古屋、広島、本店<埼玉>）。</p> <p>【食品】景気回復に伴い他業種で好条件の求人が増加している影響か、例年確保できていた季節労働者が今期は集まらない（新潟）。</p>
非製造業	<p>【建設】施工管理技士等の資格保有者が不足しており、同業者間での引き抜きもみられる（秋田、京都、本店<千葉>）。</p> <p>【医療・福祉】多様な業種で求人が増える中、低賃金重労働の介護業界への就職を避ける傾向（名古屋、松山、長崎、本店<東京>）。看護師の充足状況は目に見えて悪化しており、製造業等他業種への人員流出や、給与を引き上げて同業者間で引き抜きを凶る動きが散見（新潟）。</p> <p>【運輸】夏場以降、建設業界での就労経験を有するタクシードライバーの中には、より良い雇用条件を求めて建設会社へ転職する動きが散見（高知）。</p> <p>【ホテル・旅館】休日・夜間勤務など不規則な勤務形態や細かい規則（髪型等）等から敬遠されやすいほか、最近は同じ賃金であれば他業種に流れてしまう傾向が顕著（札幌、横浜、松本、名古屋、松江、高松、長崎）。特にリゾートホテル業界では人材の争奪戦が激化しており、一部では社員寮を派遣社員にも開放するなどして遠隔地からの人材確保を実施（那覇）。</p> <p>【小売】出店を積極化する同業他社との競合が激しく、各地で人材の確保が困難化（札幌、金沢、名古屋、大阪、岡山、下関、鹿児島、本店<埼玉>）。特に需要が好調な調剤部門に配置する薬剤師の確保が困難化しており、県内ドラッグストア業界では薬剤師の引き抜き合戦が激化（岡山）。</p>
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> ・景気回復や大企業の採用積極化で学生の大手志向が再び強まっており、中小企業の新卒採用が困難化している。合同企業説明会では見向きもされない傾向（京都）。 ・建設業では、欲しい人材が大手ゼネコンに採用されてしまい、地場中小企業の採用環境は厳しさを増している（札幌、長崎）。

【求人地域の拡大】派遣社員を確保するため、営業所を設置していない地域や有効求人倍率の低い地域（北海道、沖縄県）にも求人を拡大（金沢）。調理師が不足する中、これまでは都市圏の専門学校に絞ってスカウトしていたが、地方圏にも触手（横浜）。県内の学生だけではグローバル人材が中々確保できないため、大都市圏や他地域にも手を広げて人材を確保（甲府、松山）。以前は新卒採用の大半が県内の学生であったが、最近は近隣都市に出向き、人材確保に注力（下関）。最近では近隣で従業員を確保できないため、賃貸アパートを確保したうえで、中山間地域の住民を雇用する方針（高松）。地元の労働需給逼迫を受けて今後は近隣都市や東京でも採用活動を予定（長崎）。

【県外・域外就業】求人側が望む人材（資格保有者）ほど、給与水準の高い県外企業に就職する傾向（那覇）。当地の技術者（型枠工、鉄筋工）がより良い雇用条件を求めて東北・関東地方へ流出するケースがみられており、中途採用を中心に人材確保が困難化（高知）。新卒採用については、学生数が減少しているほか、例年以上に都市部に流れているため、応募者が少なく難航（鹿児島）。意欲的で優秀な人材は都市部の大企業に集中する傾向にあり、地域密着型の企業にとっては優秀な人材確保は一段と困難化（岡山）。学生の就職内定率が上昇しているが、地元企業への内定者割合は低下（釧路）。

- また、建設、医療・福祉、小売、製造業等で必要な人材を確保できず、工期の遅延や事業の縮小、新規出店計画の見直し、受注・生産の制限等を余儀なくされるなど、人手不足が事業活動のボトルネックになる事例がみられ始めており、特に東日本大震災の被災地等では顕著となっている。

【事業活動への影響】

【建設】復旧・復興関連工事は増加しているが、人員確保が容易でなく入札を諦めたり、受注を選別するケースも少なくない（仙台、福島）。公共・住宅投資の増加を受けて人手不足が続く、工期の遅延もみられ始めている（札幌、福岡）。建設業の労働需要は引き続き旺盛な一方、人口が流出する中、応募者が伸び悩んでおり、企業側が求人を見送る動きもみられている（仙台）。公共事業等が増えても、技術職や作業員の確保ができないため受注量を抑制（新潟、鹿児島）。

【医療・福祉】賃金引き上げや自社負担での資格取得支援に取り組んでいるが、それでも人手不足が解消できないため、訪問介護事業の縮小は不可避（福島）。既存人員のシフト延長だけでは必要人員が到底賄えないため、特に人件費の掛かる訪問介護分野で契約件数を抑制（新潟）。

【小売】人手不足で新規出店時期の見直しを迫られるケースが散見されるほか、既存従業員の残業対応も限界に近づく中で店舗運営に支障を来している（福島）。

【製造業】県沿岸部の宿泊施設やアパートは復興関連に携わる応援者や原発避難者でほぼ満室状態にあり、県外・市外から期間従業員等を雇いたくても難しい（福島）。稼働率の上昇で増員を図りたいが、工場の立地条件の悪さもあって人員を確保できず、増産が困難（福岡）。

【運輸】大型免許を有するトラック運転手が全く集まらず、一部新規受注を見送り（長崎）。

【サービス】警備業務の依頼は多いが、人手不足のためやむを得ず断るケースが増加（青森）。

(2) 企業の対応

- こうした状況下、人手不足感の強い業種を中心に、求職者の実情に合わせて採用要件を緩和・弾力化する動きや、未経験者の資格取得支援などを前提とした育成型採用に転換する動きが広がっている。このほか、非正規労働者の正社員化により現有戦力を一層活用する動きや、就労条件の多様化により従業員の定着促進を図る動きも進みつつある。

【採用要件の緩和・弾力化、育成型採用への転換等】

採用要件の緩和・弾力化	<p>【小売・飲食】 アパレル販売員の経験者の確保が困難なため、未経験者を採用し社員教育を行うなど、採用要件を緩和している（青森）。主婦層のパート採用が難しくなってきたため、質の低下を甘受して学生アルバイトを解禁した（岡山）。パートの不足に対し、より短時間の勤務や勤務時間の細分化等を認めるなど、シフトの柔軟性を高めて人材確保に注力（広島、本店＜東京＞）。</p> <p>【宿泊】 パート・アルバイトが集まりにくい中、短時間勤務の求人を出したところ予想以上に好評だったため、今後も労働条件を工夫することで人材確保に注力（秋田）。</p> <p>【建設】 Uターン就職等のために地元に戻ってきた若者の中途採用を積極化しており、採用時に工事経験やスキルは問わないように要件を見直し（大分）。</p> <p>【人材派遣】 派遣先企業では、経験やスキルが多少見劣りする人材の受け入れ（福島）や、中高年の派遣登録者が多い状況を踏まえ、年齢制限の緩和（名古屋）がみられる。</p>
育成型採用・資格取得支援	<p>【医療・福祉】 従来、即戦力となる資格保有者や介護経験者の中途採用が大半だったが、労働力不足が解消されないため、最近は無資格・未経験の新卒者をゼロから育てる方針に転換している（京都、神戸、北九州）。人手不足の介護福祉士を確保するため、社内教育・育成を前提に高卒を一括大量採用している（本店＜千葉＞）。介護資格の取得にかかる費用を会社が一時的に立て替え（新潟）。</p> <p>【建設】 中途採用を諦めて新卒者を一から育てることとし、専門学校等への修学や研修派遣、資格取得のための費用を支援（青森、新潟、大分、鹿児島、那覇）。人手不足を補うため、新卒採用の対象を大卒以上から高卒まで拡充（金沢、松江）。</p> <p>【運輸】 慢性的な運転手不足の解消を企図して、大型免許を保有していない若年層を採用し、働きながら免許を取らせるなどの人材育成制度を導入・検討（松江、大分、長崎）。大型免許の取得費用や半年間の固定給を保証する制度を取り入れ（釧路、青森）。</p> <p>【小売】 自動車整備士の不足が恒常化する中、工業高校出身者に限定せず、普通科卒を新規採用し、技術教育を受けさせた後に現場に配属（名古屋、高知）。</p>
非正規の正社員化等	<p>【小売】 団塊世代の退職や若年労働力減少等を背景に人材が不足する中、優秀な人材確保、定着率向上等を企図して、パート社員や契約社員からの正社員転換制度を導入・拡充（釧路、京都、岡山、鹿児島、本店＜東京＞）。手つかずにいた幹部候補生の育成に向け、まずは契約社員の正社員化を推進（函館）。契約社員についても、これまで認めていなかったリーダー権限を付与すること等でモチベーションを高め、機能度を向上（高松）。</p> <p>【人材派遣】 最近では優秀な人材の確保を目的に正社員採用前提で派遣社員を募集する企業が増えており、派遣会社も厳選採用や派遣後のフォローに注力（青森、横浜、本店＜東京＞）。</p> <p>【製造業】 工場労働者の定着率向上や技能継承を企図して、契約社員・派遣社員の正社員登用を積極化（広島、長崎）。</p>

従業員 の 定着 促進	<p>【働き方の多様化促進】勤務地限定制度を管理職まで拡充したり、在宅勤務や副業を許可（本店<東京>）。</p> <p>【女性社員の定着促進】フレキシブルな勤務体系の導入や長時間労働の是正に取り組み、女性社員比率や定着率を高めていく方針（福島、神戸、松山）。事業所内や職場近隣に保育施設を設置（釧路、函館、金沢、前橋、神戸、松山）。より細分化したシフト体制を導入し、育児等により就職を諦めていた主婦層の労働参加を促進（岡山）。退職した社員に対してパート形式による在宅勤務を可能にしたうえで活用（大分）。</p> <p>【福利厚生充実】人材確保を図るため、社宅を新設したり寮費を補助するなどして、社員の住居費負担を軽減（青森、名古屋）。パート社員にも正社員並みの雇用保険に加入させて労働環境や待遇面の改善に注力（釧路、青森）。働きやすい職場環境を心掛け、工場の設備や社員食堂、社員旅行の充実を図るなど福利厚生を充実化（本店<東京>）。</p>
----------------------	--

- また、女性、高齢者、外国人の活用を積極化・多様化する動きが広がっている。すなわち、女性については、女性のニーズを意識した営業・研究開発分野などでの活用、管理職への登用が進みつつある。高齢者に関しては、技能継承を企図して定年後も継続雇用する動きが広範化していることに加え、雇用期間の再々延長や退職後の復職雇用を図るなど、労働力としてなお依存せざるを得ない状況もうかがわれる。外国人についても、製造業の増産要員に加え、インバウンド観光対応や海外事業強化などを企図して、戦略的に外国人留学生や現地採用者を活用する動きが広がっている。

【女性、高齢者、外国人の活用積極化・多様化】

女性	<p>【女性ニーズを意識】女性顧客が増加していることを受け、女性目線で営業・販売できる女性社員の育成に注力（前橋、下関、高知、本店<栃木>）。女性向け需要の拡大を企図し、商品開発担当として女性の活用を拡大（高知）。慢性的な人手不足に陥る中、女性や子供客にとって安心感の高い女性ドライバーの積極的な活用に取り組み（名古屋、大分）。</p> <p>【総合職・専門職採用】このところ人材確保が難しくなってきたため、本年度から試験的に女性総合職の募集を開始（松山）。従来男性のみの採用をしてきた技術職について、女性の採用に取り組み（下関）。</p> <p>【パートの高度活用】開発人員が不足する中、ノウハウを有するが育児等によりフルタイムでは働けない主婦層に対して、パート形態での募集を積極化し、人員不足解消を実現（松山）。ビジネススキルやマネジメント力を有する元キャリア女性をパートの課長・部長職で派遣（本店<東京>）。</p> <p>【管理職登用】能力ある女性社員を、部長、マネージャークラスに多く登用（前橋、松山）。</p>
高齢者	<p>【定年の再々延長】人材確保が困難化しているため、65歳まで引き延ばした定年延長の再延長を行い、有能な技術者の退職を先送り（青森、下関）。</p> <p>【職責維持】再雇用の高齢者についても、現役時代と同様の職責を任せている（松山）。</p> <p>【復職再雇用】かつて店舗スタッフとして勤務していた高年齢者を再雇用して活用（大分）。工事受注の増加を受けた技術者不足の高まりを受けて、一旦引退した技術者を再雇用して、急場を凌いでいる（前橋）。</p>

外国人	<p>【製造業での活用再開・増員等】生産増加を受け、これまではパートの増員で対応してきたが、今年度から外国人実習生の受け入れを再開（甲府）。需要増加や人手不足への対策から、海外子会社で働く現地人材を研修生として受け入れており、その人数を増員（前橋、広島、高松）。少子高齢化の進展や若年層の県外流出に伴い、地元では働き手が不足しているため、外国人労働者や就学生の受け入れを開始・積極化（福島、下関、高松）。</p> <p>【建設業での活用】職人不足に対応するため、初めて外国人の採用を計画（本店＜東京＞）。</p> <p>【インバウンド観光対応】外国人観光客数が既往ピークを更新する中、多様化する観光客需要に対応するため、様々な国籍の外国人を正社員として積極的に採用（那覇）。外国人宿泊客が増加する中、接客の質を向上するため、外国人を正規雇用したり、アルバイトの留学生を社員として採用（大分）。</p> <p>【海外事業強化対応】海外部門の業績好調や今後の海外事業強化を踏まえ、留学生の採用を積極化。今後も外国人比率を引き上げていく方針（松本、神戸、松山、大分、本店＜東京＞）。</p>
-----	--

- この間、公的機関や民間企業等では、雇用ミスマッチの改善に向けて、求職者に対する支援の一層の充実を進めている。

【雇用ミスマッチの改善に向けた取り組み】

公的機関	<p>【若者支援】正規雇用を目指す若者の就業促進に向け、個別カウンセリングや就職活動対策セミナーの開催など手厚い支援に注力（名古屋、本店＜東京＞）。</p> <p>【女性支援】子育て女性に対し、就職活動の仕方や面接指導などのサポートに加え、保育所と勤務地をセットで紹介するなど工夫（京都）。子育て中の女性の職業訓練期間中の保育料助成や、託児所付きの職業訓練の提供などを実施（大分）。</p> <p>【企業への働きかけ】企業に対し、①通勤手当の支給、②可能な範囲での処遇改善（賞与）、③勤務体制等に関する説明の明確化、などの提案や指導を積極化（青森）。</p> <p>【中小企業支援】県内中小企業の人材確保・定着のため、大都市圏（東京・名古屋・大阪・福岡）に県外デスクを設置するなどして、UJIターン希望者を開拓（大分）。</p> <p>【人材育成支援】「労働の質」の改善に向けた施策として、人材育成に優れた企業を県が認定する「人材育成企業認証制度」を全国の自治体で初めて創設（那覇）。</p> <p>【グローバル人材紹介】県指定の人材紹介企業を介し、県外からグローバル人材を採用した際の紹介手数料を半額補助する制度を開始（広島）。</p>
------	---

民間企業・業界団体等	<p>【学生支援】域外企業や、営業、接客といった事務以外の職種にも納得感をもって就職してもらうため、企業研究や自己分析に力を入れるキャリア教育を充実（函館）。</p> <p>【マッチング支援】金融機関と共同で地場企業と外国人留学生との就職斡旋業務を実施（北九州）。県内外での就職フェア開催や、日本で就職を希望する外国人留学生と九州地方の中堅・中小企業のマッチング事業を拡充（大分）。</p> <p>【中小企業支援】中小企業の生産現場で職場実習等を実施するなど、人材確保支援のための「中小企業新戦力発掘プロジェクト」制度を当地でも利用（高松）。</p> <p>【企業への働きかけ】社会保険等未加入の企業に加入を促すなど、業界を挙げた労働条件の改善に注力（松山、本店<東京>）。</p> <p>【技能継承支援】業界組合が主体になって国の社内検定認定制度を有効活用し、個別企業の費用負担を抑えつつ傘下中小企業の技能継承円滑化を後押し（松山）。</p>
------------	--

4. 各地域の賃金動向

- 賃金動向をみると、正社員の定例給与を改定して賃金を引き上げる動きは、現時点では一部にとどまっている。もっとも、時間外給与については、製造業の生産回復や非製造業の人手不足を補うために増加しているほか、冬季賞与についても、企業業績の改善に伴い増額する動きが地域・業種を問わず広がっている。また、非正規労働者の時給については、建設労働者やシステムエンジニア、小売、宿泊・飲食サービスのパート・アルバイト、製造業の期間従業員等で、労働需給の引き締めや最低賃金の改定等を背景に上昇しているとの指摘が聞かれている。この間、直接的な給与支給だけでなく、福利厚生の拡充・復活により処遇を改善する動きもみられている。

【賃金改善の動き】（各店から報告のあった業種や職種を抜粋）

定例	<p>【給与カットの取り止め】電気機械（仙台、本店<東京>）、ホテル（名古屋）。</p> <p>【定期昇給復活】電気機械、スーパー（名古屋）。</p> <p>【ベースアップ】建設（岡山、京都）、建設資材製造（札幌）。</p>
時間外増加	<p>【製造業】自動車・同部品（前橋、横浜、松本、静岡、名古屋、広島、下関などの支店、本店<栃木、埼玉>）、電気機械（松本、北九州）、はん用・生産用・業務用機械（福島、松本、名古屋、京都、大阪、高知）、住宅・公共工事向け建材（札幌、新潟、高松、北九州）、鉄鋼（下関）、食料品（仙台、新潟）、窯業土石（北九州）。</p> <p>【非製造業】建設（仙台など多くの支店）、建設資材卸（札幌、高知）、小売・宿泊・飲食（札幌、秋田、福島、横浜、新潟、京都、大阪、松江、下関、本店<東京>）、運輸（下関）、レンタカー（釧路）、情報通信（システムエンジニア）（本店<東京>）。</p>

賞与増額	<p>【製造業】自動車・同部品（多くの支店、本店）、電子部品・デバイス（青森、金沢、甲府、京都、松江）、電気機械（甲府、松本、北九州、福岡、鹿児島）、はん用・生産用・業務用機械（秋田、新潟、甲府、名古屋、高知）、住宅資材・建材（函館、松江、下関、熊本）、食料品（釧路、松江、長崎）、窯業・土石（釧路、大阪、下関、福岡、鹿児島）、非鉄金属（秋田、福岡）、金属製品（札幌、秋田、福岡）、医薬品（秋田）。</p> <p>【非製造業】建設（多くの支店、本店）、小売（釧路、函館、名古屋、大阪）、卸売（札幌、函館、仙台、高知、福岡）、宿泊（秋田、松江）、飲食（釧路）、介護（岡山、松山）、土産物販売（松江、長崎）、物品賃貸（札幌、前橋、甲府）、運輸（秋田、甲府）、情報サービス（甲府）、対個人サービス（名古屋、長崎）。</p>
時給・日給引き上げ	<p>【時給引き上げ】大型小売店やコンビニエンスストア、ドラッグストア、飲食店、宿泊施設等のパート・アルバイト（釧路、青森、秋田、金沢、新潟、名古屋、大阪、高知、鹿児島、那覇、本店＜東京＞）、運送作業員（長崎、本店＜東京＞）、コールセンタースタッフ（青森、熊本）、システムエンジニア（本店＜東京＞）、食品加工業のパート・アルバイト（神戸、長崎、熊本、鹿児島）、自動車関連の期間従業員・派遣社員（仙台、福島、前橋、横浜、名古屋、本店＜埼玉＞）。</p> <p>【日給引き上げ】型枠工・鉄筋工等の建設技能労働者（青森、仙台、福島など多くの支店、本店）、介護士・保育士（青森、松山、本店＜東京＞）。警備会社から派遣される交通誘導員（熊本）。</p> <p>【最低賃金の影響】スーパー・コンビニエンスストア等のパートやアルバイトの時給が、2013年10月の最低賃金改定以降、上昇（釧路、札幌、横浜、甲府、大分、那覇）。</p>
福利厚生拡充	<p>【各種手当】有給休暇の拡充や福利厚生にかかる手当を積み増し（岡山）。業績悪化時に削減した従業員のレクリエーション費用や出張手当を復活（本店＜埼玉＞）。</p> <p>【社宅・寮費】社宅の新設や寮費を補助（青森、名古屋）。</p> <p>【職場環境】社員食堂やパウダールームなど施設を充実（岡山、本店＜東京＞）。</p> <p>【社員旅行】業績改善を受け、従業員の慰安旅行を復活（青森、京都）。会社負担で従業員全員の海外旅行を実施（大分、本店＜東京＞）。</p>

【賃金引き下げの動き】

<p>【市況要因】紙製品の市況が悪化したため、組織再編により賃金水準を引き下げ（青森）。燃料費の上昇で長距離輸送の収益が悪化しているため、運転手の手当を削減（福島）。米価の下落で収益が悪化したため、賞与を減額（新潟）。</p> <p>【取引先の値下げ要請】大手製造業の値下げ要請が続き、下請（運輸・部品加工等）は収益が悪化しているため、賞与を減額（静岡）。</p> <p>【地方公務員給与の引き下げ】公務員比率が高いこともあり、県職員など公務員の給与削減の影響がみられる（松江）。公務員給与を参照して賃金水準を決定している企業・団体もあり、2013年7月からの地方公務員の定例給与削減措置が地方の賃金を下押し（北九州、長崎）。</p>

5. 先行きの見通し

- 先行きの雇用についてみると、経営合理化を進めている製造業や消費増税後の反動減の影響を懸念する企業の一部では採用抑制姿勢をみせているものの、新規出店要員の確保や団塊世代の退職者補充、技能継承の必要もあって、採用を積極化する企業が増加していることから、当面は労働需給の改善傾向が続くとの見方が多い。

【雇用の見通し】

採用抑制	<p>【製造業】国際競争力の低下から、不採算事業を整理・縮小しており、出向や採用の中断等で人員を削減する予定（前橋、松江、長崎）。消費増税後に自動車販売が減速しかねないため、非正規労働者をさらに増やすことは難しい（名古屋）。国内製造ラインを合理化し、海外生産移転を進めているため、余剰人員が発生する見込み（神戸、岡山）。</p> <p>【非製造業】個人消費関連企業では、消費増税後の業績悪化に備え、新卒採用の抑制や非正規化の推進を検討中（高松、松山）。</p>
採用積極化	<p>【新規出店・事業拡大】新規出店（大型小売店、自動車販売店、冠婚葬祭業）を積極化していることから、新卒採用を増やす予定（秋田、広島、下関、高知）。新幹線関連の工事や観光需要が増加する見込みのため、採用を増やす予定（函館、金沢、長崎）。駅前的大型店開店を控え、他店も売り場の増床等を行っていることから、大量の新規雇用が発生する見込み（岡山）。M&Aや海外展開で事業を拡大しており、技術者や管理職クラスの中途採用を増やす方針（京都、本店<東京>）。自動車部品の製造ライン増設により、人員不足のため、新卒採用を増やす予定（札幌）。</p> <p>【退職者補充・技能継承】製造業、建設、運輸等では、再雇用期間終了等により退職する団塊世代の退職者補充が課題であり、今後新規採用は増加する見込み（青森、秋田、神戸、福岡）。業績が改善している中小企業では、技能継承（製造業、建設等）を企図して新卒採用を再開する動き（多くの支店、本店）。</p>

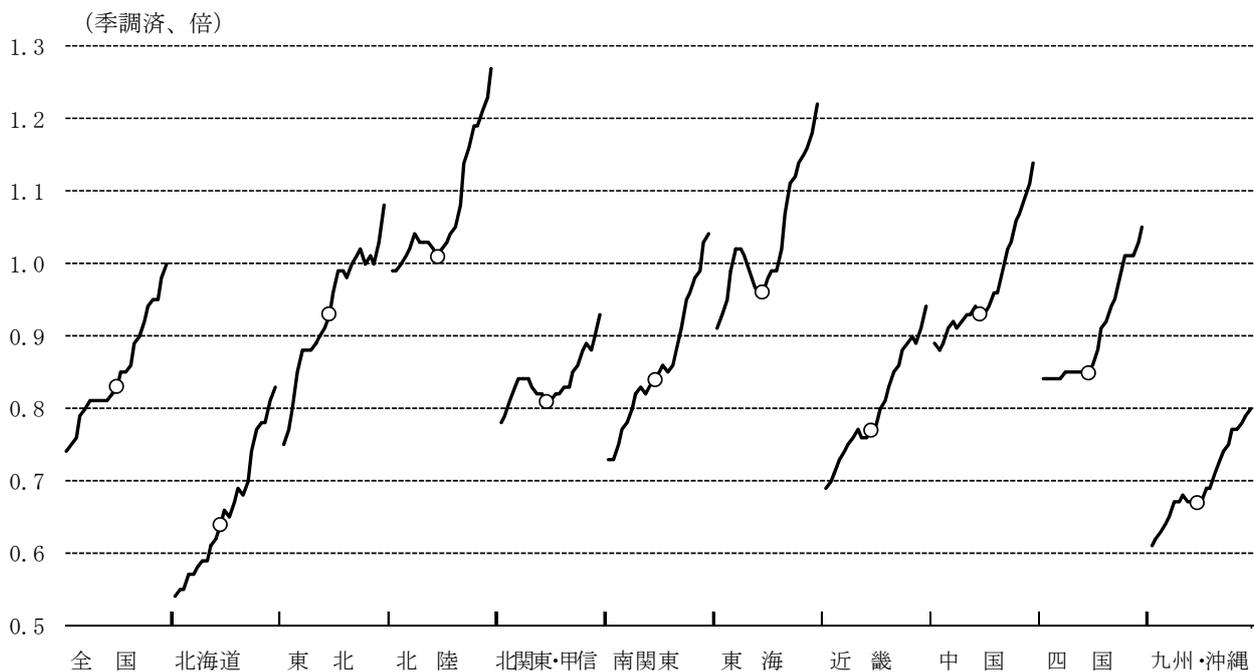
- 賃金の引き上げについては、景気回復の持続性や他社の動向を見極めたい、あるいは固定費の増加は回避したいなどとする声が多い一方で、従業員の士気向上や人材確保等を目的に、何らかの形での対応を前向きに検討する動きも広がりつつある。

【賃金引き上げに対する声】

景気回復の持続性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 足もとの業績は良いが、先行き不透明感もあり業績改善がはっきり見通せるまで賃上げは様子見（青森、福島、横浜、京都、大阪、神戸、高知）。 ・ 新興国経済の動向（電子部品需要）が不透明なため様子見（静岡）。 ・ 消費増税の影響や仕入価格の高騰が想定内であれば、来期ベアを実施する方針（甲府）。 ・ 利益率が低い中で、消費増税の影響も懸念されるため慎重（札幌、秋田、横浜、松江）。 ・ 先行きの建設投資が不透明（札幌、松江、本店<東京>）。 ・ 一次産業や観光業は業績変動が激しく好業績が続かないと賃上げに踏み切れない（函館）。
----------	---

他社の動向次第	<ul style="list-style-type: none"> ・賃上げに前向きになっている大手企業や同業他社の動向次第では、追従せざるを得ない（新潟、甲府、松本、名古屋、大阪、福岡、本店<千葉>）。 ・業界他社の動向をうかがいながら可能であればベースアップも実施したい（函館）。 ・ベアには慎重なスタンスであり同業他社の出方をうかがっている（松山、本店<栃木>）。 ・ベアについては採用面での競争力を損なうことがないよう、他社の動きや世の中全体の流れを良くみて検討したい（本店<栃木>）。 ・政労使会議等の影響もあって、同業者に賃上げの動きが出てくると予想されるため、対応を検討中（新潟）。
固定費抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・労働集約型のホテル業は一旦給与テーブルを上げてしまうと固定費が上昇し、その後の経営を圧迫しかねないため、ベアを行う予定にはない（札幌、函館）。 ・新規採用者の賃金を引き上げると、既存の従業員の賃金も上げなくてはならないため、ベアに対しては慎重（神戸、長崎、本店<東京>）。 ・成果・業績に応じた賃金体系を確立し、人件費の変動費化を進めている（本店<東京>）。 ・ベアで従業員に還元するより、設備更新や借入返済を優先したい（函館、青森、松江）。 ・海外生産シフトにより人員が余剰気味のため、雇用を守るので精一杯（静岡、広島）。
士気向上等	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の士気向上や流出防止を図るため、賞与・手当を増額する方針（釧路）。 ・士気向上を企図して、基本給の上乗せとなる成果給の総支給枠を拡大する（青森）。 ・円安に伴う輸出競争力改善を背景に、ベースアップで還元したい（金沢、横浜、京都）。好業績が続く中、従業員の士気を向上しさらなる成長を遂げるためにもベアを検討している（岡山、広島）。地元有力企業がベア検討を表明するなど、地場企業に賃上げの機運が高まっている（下関）。 ・消費増税による従業員の生活圧迫や、社員の士気向上を考慮し、一時金の支給や賃上げを検討（秋田、金沢、岡山、熊本）。物価上昇を踏まえ、親会社より見劣りするグループ会社の賃金引き上げを検討（大阪）。
人材確保等	<ul style="list-style-type: none"> ・他社への流出防止等のため、建設関連の資格保有者や現場作業員の給与水準を引き上げる方針（釧路、札幌、福島、甲府、岡山、広島、本店<栃木、千葉>）。 ・新卒採用やUターン希望者を獲得するため、初任給を引き上げる予定（釧路、札幌、仙台、新潟、岡山）。 ・中堅職員の離職防止のため賃金水準の引き上げを検討（釧路）。 ・新店舗のパートが確保できないため、時給を引き上げる方針（新潟）。 ・パート時給を引き上げた際、正社員からも処遇改善要請があり検討中（本店<東京>）。 ・本部要員の処遇改善や、業績低迷時に賃下げした管理職の給与復元を検討（京都、大阪）。 ・賃金カーブをフラット化する方向で給与体系を見直し（札幌、甲府、岡山）。 ・飲食では、優秀店長やアルバイトにも成果に応じた賞与等を支給（大分、本店<埼玉>）。

(1) 有効求人倍率の推移 (2012年1月 ⇒ 2013年11月) の推移

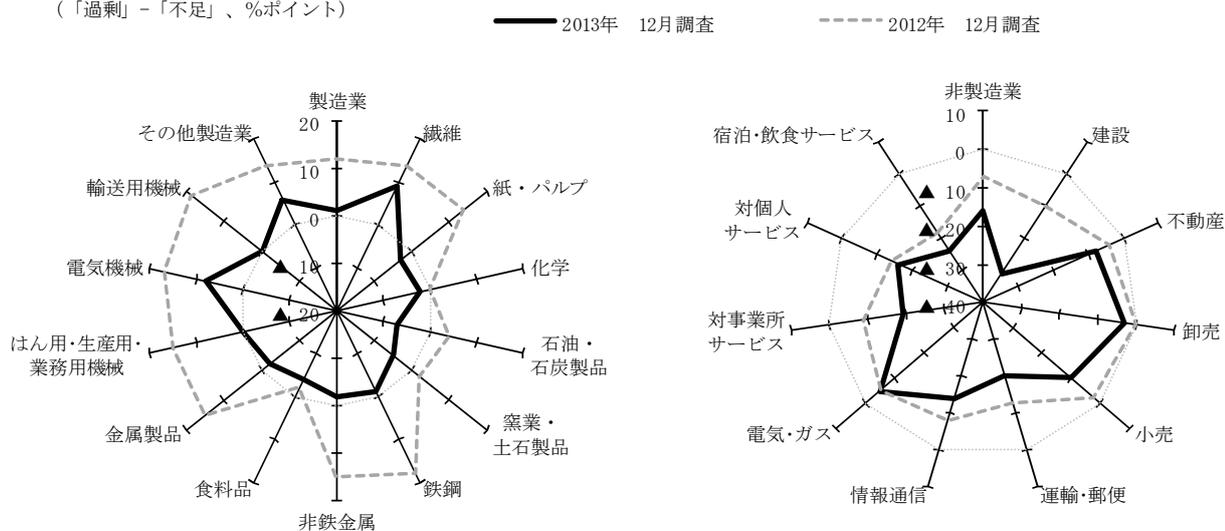


- (注) 1. 地域区分は、参考計表の地域割り一覧表「有効求人倍率」を参照。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 最近1年間の有効求人倍率の変化幅を見やすくするため、2012年11月の値を○で表記。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(2) 雇用人員判断D I (全規模)

(「過剰」-「不足」、%ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、各種経済対策を受けて増加傾向を維持している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益の改善を受けて、増加している。個人消費は、消費者マインドの改善に雇用環境の緩やかな改善も加わり、緩やかに回復している。観光は、好調さが一段と増している。住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

生産は、国内外需要の増加を背景に、緩やかに増産している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は、幅広い業種で所定外給与や冬季賞与が増加するなど持ち直している。

この間、12月短観における企業の業況感、製商品等の需給引き締めや販売価格上昇の動きが進んだことなどから、一段と改善している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、各種経済対策を受けて増加傾向を維持している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国の2013年度予算の規模拡大を受けて増加傾向を維持している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益の改善を受けて、増加している。

12月短観（北海道地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業では、能力増強投資、生産効率化投資を積み増している。非製造業でも、大型の維持・更新投資に加え、個人消費関連において出店・改装が増加している。

個人消費は、消費者マインドの改善に雇用環境の緩やかな改善も加わり、緩やかに回復している。この間、高価格帯の商品やサービスに対する消費は広がりがみられている。

大型小売店売上高は、高額商品の販売に加え、季節行事における消費が引き続き好調な中、家庭用品、衣料品、食料品など幅広い品目の販売が堅調に推移するなど、着実に回復しつつある。また、初売りでも高価格帯の福袋の売れ行きが好調となった。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって、堅調に推移している。

この間、高価格商品に対する消費は、徐々に強まっている。

乗用車販売は、消費者マインドが改善する中、新型車の投入効果などから、幅広い車種で増加している。また、家電販売は、省エネ性能の高い冷蔵庫などの白物家電や携帯電話の売り上げが好調なほか、薄型テレビの販売減少幅が緩やかになるなど、全体としては下げ止まっている。

観光については、来道者数が大幅に増加し、宿泊単価も上昇する中、観光・

宿泊施設における稼働率が、オフシーズン入り後も年末年始まで高水準を維持しているほか、雪まつり期間中の予約も前年を上回るなど好調さが一段と増している。この間、外国人観光客も、アジアを中心とした中間所得者層の増加や北海道人気の高まりもあって、大幅に増加している。

また、道内客の国内外への旅行も増加しているほか、高価格帯の旅行商品を選択する動きも広がるなど、好調さが一段と増している。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は、サービス付き高齢者向け住宅供給が一服しているほか、建設業者の人手不足や建設コストの上昇などから新規着工を見送る動きがあり、前年を下回った。一方、持家は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴い増加した受注物件の着工から堅調に推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外需要の増加を背景に、緩やかに増産している。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米向け需要が増加する中、中国向けや国内向け需要も堅調に推移していることから増産しているほか、窯業・土石でも、復興需要や道内建設向け需要の増加から増産している。鉄鋼では、自動車の生産回復を背景に高めの生産水準が続いている。紙・パルプでは、輸入紙の流入減少に伴う国内向け出荷の増加から持ち直しているほか、電気機械でも、車載向けや携帯電話向けの需要が増加していることから持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は、幅広い業種で所定外給与や冬季賞与が増加するなど持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まる中、新規求人数が増加していることなどから、前年を上回って推移している。この間、企業の人手不足を背景に新卒採用を増加させる計画にあることから、道内大卒者の内定率はリーマン・ショック前の水準を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格が高止まりする中、一部商品の値上げが浸透していることや傷害保険料の改定に伴い前年比プラス幅が拡大した。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けの減少が緩やかとなる中、個人向けの増加から前年をやや上回った。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、地方公共団体を中心に発注が増加しており、前年を大幅に上回って推移している。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業は震災復旧投資の一服などから前年度を下回ったが、非製造業は、卸・小売業等での新規出店投資などから前回調査（9月）比上方修正となり、3年連続して前年度を上回った。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、医療・福祉業、卸・小売業等の増加から、全体でも前年を上回って推移している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、食料品や高額品の雑貨が好調なほか、衣料品は天候要因等から月々の振れは大きいものの、均してみると底堅く推移している。乗用車販売は、新車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、前年を上回っている。家電販売は、季節家電が堅調に推移しているほか、テレビも4Kを中心に動意がみられている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家を中心に増加しており、全体でも前年を上回って推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。一方、電子部品・デバイスは、情報関連財向けを中心に、はん用・生産用・業務用機械は、輸出増加から、それぞれ持ち直している。また、輸送機械は、乗用車は高い生産水準が続いているほか、部品も持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は増加した。こうしたもとで、有効求人倍率は上昇した。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年を下回った。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇業者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているほか、公金は前年比高い伸びを続けていることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに回復しつつある。

最終需要をみると、個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資は底堅く推移しているほか、住宅投資は増加しており、公共投資は増加傾向を維持している。

生産は着実に増加している。雇用・所得環境は持ち直している。

この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向を維持している。

設備投資は、製造業を中心に底堅く推移している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は増加している。旅行取扱は、国内旅行を中心に持ち直している。家電販売は、省エネ性能の高い白物家電の販売増加を主因に持ち直している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、着実に増加している。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が増加しているほか、化学は高水準の生産を維持している。金属製品は持ち直している。電気機械（含む電子部品・デバイス）は増勢が一服しているほか、繊維は持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地方公共団体向けが増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている。また、住宅投資、公共投資は増加しているほか、設備投資は非製造業を中心に増加基調にある。輸出は持ち直し傾向にある。こうした中で、生産は緩やかに増加している。この間、雇用・所得は、労働需給面で改善しているほか、所得面でも持ち直しの動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直し傾向にある。

設備投資は、非製造業を中心に増加基調にある。

個人消費は、底堅さを増しており、都心部では強めの動きとなっている。

乗用車新車登録台数は、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から、増加している。家電販売は、節電機能に優れた白物家電を中心に底堅い動きとなっている。

百貨店売上高は、底堅さを増しており、都心部では増加基調にある。スーパー売上高は、概ね下げ止まっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、引き続き改善している。

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、輸送機械が引き続き増加する中で、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械も増加している。一方、電子部品・デバイスは減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給面で改善しているほか、所得面でも持ち直しの動きが続いている。

有効求人倍率は、改善している。雇用者所得は、名目賃金の増加等から前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金ともに堅調に伸びており、全体としてもこれまでの増勢が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に伸びているほか、個人向けも前年を上回って推移しているため、全体としてもこれまでの増勢が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、回復している。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。また、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資は増加している。この間、公共投資は高めの水準で推移している。

こうした需要動向のもとで、生産は高めの水準で推移している。また、雇用・所得情勢は改善している。企業収益は、堅調な内外需要や為替相場の動きなどにより大幅に改善する見通しとなっているほか、企業の業況感も、業種・企業規模の広がりを伴いつつ改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、高めの水準で推移している。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国向けが堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。また、二輪車・同部品は増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）も持ち直している。一方、化学は横ばい圏内の動きとなっているほか、電子部品・デバイスは下げ止まりつつある。

設備投資は、一段と増加している。

12月短観（東海地区）における2013年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資を引き続き実施する動きや、新製品・省力化対応の投資を積み増す動きなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業では、全体としては前年を下回る計画となっているものの、電気・ガス業を除くベースでみると、物流施設を新設する動きがみられるほか、個人消費関連において出店・改装の動きが強まっていることなどから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は高額品を中心に緩やかに増加しているほか、スーパー売上高も持ち直しの動きがみられている。また、乗用車販売台数は、新車投入効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって増加しているほか、家電量販店売上高は持ち直しつつある。こ

の間、旅行取扱額は概ね横ばいで推移している。

住宅投資は、増加している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は増加基調が一服しているほか、分譲は足もと減少しているものの、持家は一段と増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、国内の乗用車販売が堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。二輪車・同部品は、内外需の改善から増加している。また、電子部品・デバイスが高水準となっているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は緩やかに増加している。この間、鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善している。

雇用情勢をみると、失業率は徐々に低下している。有効求人倍率は、新規求職者数が減少傾向にあることを主因に上昇基調にある。雇用者所得については、所定内給与をはじめ名目賃金が増加していることを主因に、改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品など幅広い品目の価格が前年を上回っていることから、1%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+3%台後半となっている。

貸出動向をみると、一部先における企業買収関連の大口貸出等が寄与するかたちで、前年比伸び率が+3%台半ばとなっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、輸出は、持ち直し傾向にあり、個人消費も、消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は増加している。こうしたもとで、生産は緩やかに増加しており、雇用情勢も改善している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、国際商品市況の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直し傾向にある。

設備投資は、持ち直しの動きが広がっている。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直している。

百貨店販売は、高額品を中心に堅調に推移している。スーパーは、全体として横ばい圏内で推移している。家電販売額は、下げ止まりつつある。乗用車販売は、堅調に推移している。外食売上高は、持ち直している。旅行取扱額は、海外を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。この間、在庫は横ばい圏内の動きとなっている。

生産を業種別にみると、一般機械が海外での設備投資向けを中心に増加している。また、輸送機械や白物家電などの電気機械も、堅調な国内需要を背景に増加している。一方、電子部品・デバイスはスマートフォン向けの一服から減少に転じた。この間、鉄鋼や化学は全体としては底堅く推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善している。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、基調としては、前年比高い伸びが続いている。

貸出残高は、住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資や住宅投資は増加している。設備投資は非製造業を中心に持ち直しているほか、輸出も持ち直している。この間、個人消費は、底堅く推移している。

こうした中、生産は緩やかに増加している。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直している。

地域別では、アジアや米国を中心に、品目別では、新型車の販売が好調な自動車や化学などで持ち直している。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。

12月短観（中国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、全産業では前回調査比上方修正となっており、引き続き前年を上回る計画となっている。内訳をみると、製造業では、予定していた案件の後ズレもあって、前回調査比下方修正となっている。一方、非製造業では、小売業の出店投資を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店売上高は、持ち直しの動きが続いている。スーパー売上高は、一進一退の動きとなっている。乗用車販売は、新型車販売の好調に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、増加している。家電量販店売上高は、テレビ販売に下げ止まり感がみられる中、白物家電も堅調で、底堅く推移している。旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、自動車は、国内外での販売が好調に推移しており、フル生産となっているほか、鉄鋼も、自動車向け鋼材や建材を中心に、高操業を続けている。また、電子部品・デバイスも、スマートフォン・タブレット端末向けを中心に、全体では持ち直しており、はん用・生産用・業務用機械も、緩やかに持ち直している。化学は、全体として高めの操業となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、緩やかに改善している。

雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年並みとなった一方、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年を上回って推移しており、引き続き伸び率を高めている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資、住宅投資は増加している。設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は緩やかに持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢については、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

企業の業況感は、広がりを伴いつつ改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、持ち直している。

12月短観（四国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、9月調査に比べ上方修正となった。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、持ち直しの動きに広がりがみられている。

乗用車販売は、持ち直している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直しつつある。

主要業種別にみると、金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて増加している。はん用・生産用機械は、復興需要などから高水準の生産が続いている。電気機械は、緩やかに持ち直している。化学は、医薬品で好調な生産が続いているほか、衣料素材関連の一部で持ち直しの動きがみられている。紙・パルプは、持ち直しつつある。輸送機械は、持ち直しに向かう動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢については、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、着実に増加しており、公共投資も、大幅な増加を続けている。設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。輸出は、緩やかに増加している。生産は、一部で生産体制の見直し等の影響もあって、緩やかな増加の動きに一服感がみられる。雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している。

12月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善し、全体では「良い」超幅が拡大し、1991年11月調査以来、22年1か月振りの水準となった。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、大幅な増加を続けている。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2013年度の設備投資は、非製造業を中心に前年を大幅に上回る計画（全産業：+24.0%、製造業：+1.8%、非製造業：+35.0%）となっており、前回9月調査比でも、上方修正となった（修正率：+0.6%）。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上は、高額品の販売好調などから、堅調に推移している。家電販売は、テレビやパソコンは低調であるものの、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等は引き続き堅調であるなど、底堅い動きとなっている。乗用車販売は、新型車投入効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、前年を上回っている。旅行取扱額は、持ち直している。この間、観光面では、

海外インバウンド観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは増加傾向にある。

住宅投資は、低金利を背景とした潜在需要の掘り起こしに加えて、消費税率引き上げ前の駆け込みもあって、着実に増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で生産体制の見直し等の影響もあって、緩やかな増加の動きに一服感がみられる。

主要業種別にみると、自動車は、海外向け等を中心に需要は堅調ながら、生産体制の見直し等もあって、横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、これまでの為替相場の円安方向の動きを受けて、海外向けを中心に緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械も、海外向けを中心に生産水準を引き上げており、緩やかに増加している。この間、電子部品・デバイスは、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に持ち直しつつある。化学は、一部製品において需給緩和がみられるものの、薬品関係を中心に増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している。

労働需給面をみると、有効求人倍率が上昇したほか、新規求人数についても、建設業等において増加傾向が続くなど、非製造業を中心に改善している。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、概ね横ばい圏内となっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、1%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。なお、このところ、法人預金は高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月10日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2012/2Q	▲ 0.5	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.3
3Q	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.2
4Q	0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.7
2013/1Q	0.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
2Q	1.3	▲ 2.0	▲ 1.0	0.1	2.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2
3Q	1.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4
2012/10	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.2
11	0.4	▲ 1.3	▲ 1.5	0.7	1.7	1.8	1.3	0.3	0.7	0.8
12	0.8	2.7	1.1	▲ 0.7	1.2	1.5	0.7	0.2	▲ 3.3	0.1
2013/1	0.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.5
2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.7
3	1.9	2.7	0.0	2.0	3.1	3.8	2.5	1.7	2.0	2.5
4	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.5	0.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.3
5	0.4	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.5	1.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4
6	4.4	0.6	1.9	3.3	4.4	4.7	2.3	2.6	3.1	3.5
7	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 1.6
8	1.8	▲ 2.6	▲ 1.9	0.2	1.7	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1
9	2.4	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	1.2	1.3	0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	0.7
10	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.5	1.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
11	1.7	0.2	n. a.	0.3	n. a.	0.1	1.3	1.5	1.0	0.6

(注) 2013/11月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2012/2Q	▲ 0.1	4.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.7
3Q	▲ 0.5	0.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3	▲ 1.6
4Q	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.1	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0
2013/1Q	0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8
2Q	1.6	0.6	1.5	1.5	2.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.6	2.0	1.4
3Q	1.4	0.0	2.3	0.3	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	0.5
2012/10	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.4
11	0.6	1.1	1.2	1.3	2.0	2.1	1.1	0.9	3.4	1.6
12	1.0	5.3	3.3	▲ 0.3	1.5	1.5	0.5	0.7	▲ 0.8	0.7
2013/1	0.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.2	0.0	▲ 2.9
2	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 2.9
3	2.2	5.2	1.7	3.2	3.4	4.5	1.2	1.9	4.9	3.5
4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	0.5	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.0
5	0.8	0.0	0.5	1.0	1.8	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	1.7	0.9
6	4.7	3.3	4.7	4.3	4.5	5.8	1.1	3.0	5.7	4.5
7	▲ 0.7	▲ 1.1	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 2.1	0.7	▲ 0.7
8	2.0	▲ 0.3	1.8	1.0	1.8	1.2	▲ 1.8	0.0	0.7	0.9
9	2.9	1.6	3.7	1.4	1.6	2.6	▲ 0.2	0.1	1.4	1.7
10	0.7	1.7	1.6	0.5	1.9	1.0	▲ 1.6	0.6	1.1	0.8
11	2.0	1.6	n. a.	1.1	n. a.	1.1	▲ 0.6	2.4	2.2	1.3

(注) 2013/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2012/2Q	1.6	5.5	0.9	2.6	1.4	1.1	▲ 0.1	1.5	1.6
3Q	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.2
4Q	0.3	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.2
2013/1Q	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.7	2.5	▲ 1.7	▲ 2.1
2Q	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
3Q	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 1.2
2012/10	0.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.0
11	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.6
12	0.4	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.0
2013/1	0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	▲ 1.1
2	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 4.4	1.8	▲ 4.3	▲ 4.9
3	0.7	0.0	▲ 1.5	1.0	0.2	0.4	3.3	0.1	▲ 0.4
4	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.6
5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2
6	1.1	0.0	▲ 1.1	1.9	1.2	0.8	0.7	0.7	0.1
7	0.0	▲ 2.9	▲ 1.5	0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7
8	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.2	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.7	▲ 1.3
9	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.5	0.7	▲ 1.6
10	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.6	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9
11	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	2.3	1.1	0.9	▲ 0.3	1.9	0.4

- (注) 1. 2013/11月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2012/2Q	4.4	11.6	5.8	4.7	4.7	5.1	3.4	6.6	5.8
3Q	2.8	3.0	2.1	2.0	2.1	2.4	1.2	3.5	2.2
4Q	3.1	3.6	2.0	2.1	2.6	2.4	0.7	3.7	2.4
2013/1Q	2.5	3.6	2.6	4.0	2.5	2.7	1.5	4.4	3.0
2Q	2.9	4.4	3.4	5.9	4.2	4.3	6.0	6.1	4.2
3Q	1.9	2.5	4.0	5.9	4.3	4.4	6.7	6.3	4.3
2012/10	3.3	3.0	1.9	1.5	2.5	2.1	0.2	4.1	2.2
11	2.6	3.5	1.6	0.9	2.5	2.1	0.3	2.5	1.9
12	3.5	4.3	2.5	3.7	2.9	2.9	1.5	4.4	3.0
2013/1	3.9	4.9	3.7	6.1	4.2	3.5	1.2	5.4	4.2
2	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.9	▲ 0.7
3	4.1	5.4	4.6	6.2	4.8	4.9	5.7	6.7	5.1
4	1.7	3.0	1.8	4.6	2.0	2.6	4.2	3.9	2.5
5	2.6	4.8	3.5	5.6	4.0	4.4	5.9	6.4	4.2
6	4.4	5.4	4.9	7.6	6.5	5.9	7.7	7.8	5.8
7	3.2	2.4	4.4	6.0	5.0	4.5	6.6	7.1	4.8
8	2.3	3.1	4.0	6.1	3.8	4.3	6.7	6.1	4.3
9	▲ 0.1	1.9	3.6	5.4	3.9	4.4	6.7	5.6	3.8
10	1.7	4.2	4.5	5.7	5.3	5.3	6.3	3.8	4.6
11	3.6	5.2	5.6	7.9	6.0	6.3	8.5	6.1	5.9

- (注) 1. 2013/11月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2012/2Q	55.8	45.9	64.8	65.7	73.2	66.0	68.6	77.2	74.5	66.0
3Q	12.7	12.9	17.7	16.8	16.1	14.7	17.9	24.5	18.9	16.5
4Q	3.4	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 2.8
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 9.2
2Q	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.5
3Q	7.7	▲ 1.9	0.2	3.2	2.6	0.9	▲ 1.4	▲ 1.9	1.0	1.7
2012/10	0.5	▲ 11.6	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 6.7
11	6.6	▲ 2.6	2.0	0.8	0.2	▲ 2.1	▲ 1.3	0.2	2.1	0.2
12	3.0	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.4	1.3	0.8	▲ 1.9
2013/1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 7.3
2	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 8.1
3	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 9.9	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 14.4	▲ 8.0	▲ 11.0
4	1.7	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 0.5	2.6	5.2	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	0.8
5	▲ 0.7	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 8.8
6	▲ 3.4	▲ 13.1	▲ 18.8	▲ 10.6	▲ 17.5	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 12.0	▲ 12.5
7	0.5	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 11.3	▲ 9.8
8	2.9	▲ 5.3	▲ 4.7	0.2	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 1.6
9	20.8	16.3	17.8	18.2	21.8	13.8	15.4	19.2	19.5	18.1
10	14.6	13.7	20.8	18.4	19.6	17.7	18.4	21.7	21.2	18.4
11	18.0	18.5	21.8	15.8	14.6	15.8	19.7	21.7	17.3	16.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2012/2Q	45.1	40.8	55.7	56.8	70.4	58.6	67.9	68.7	67.4	59.0
3Q	5.6	7.7	8.8	11.7	9.8	8.4	9.5	14.2	10.3	10.0
4Q	0.1	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 6.1
2013/1Q	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 13.7	▲ 14.9
2Q	▲ 3.0	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 10.0
3Q	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 8.7	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 4.0
2012/10	▲ 3.9	▲ 13.7	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 10.9
11	3.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.3
12	0.5	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 3.9
2013/1	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.4	▲ 13.5
2	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 12.0	▲ 13.3
3	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 16.3	▲ 19.9	▲ 16.7	▲ 16.8
4	0.7	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.9	2.0	8.2	▲ 4.0	▲ 4.1	2.0	0.4
5	▲ 0.8	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 9.0
6	▲ 7.6	▲ 19.3	▲ 23.0	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 16.5	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 17.1	▲ 17.6
7	▲ 4.8	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 22.3	▲ 23.4	▲ 19.4	▲ 15.5
8	▲ 1.7	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 8.4	▲ 7.9
9	5.7	4.6	16.2	13.0	17.9	9.9	11.1	16.1	14.7	12.6
10	11.1	13.3	22.3	17.6	18.5	22.1	18.9	17.0	23.4	18.5
11	8.7	10.7	18.6	11.9	11.6	14.8	18.5	18.2	18.5	13.4

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2012/2Q	6.2	60.4	▲ 15.0	0.3	▲ 0.9	18.0	15.2	▲ 7.6	8.2	6.2
3Q	15.6	18.0	▲ 12.2	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 8.4	7.5	▲ 1.1
4Q	19.7	57.2	6.7	14.4	16.7	2.3	24.8	13.1	10.0	15.0
2013/1Q	5.6	23.6	24.7	2.7	8.4	0.0	▲ 3.4	12.4	10.8	5.1
2Q	5.5	29.4	22.2	9.4	18.1	5.9	9.7	23.2	13.1	11.8
3Q	3.9	23.4	15.4	7.4	19.7	15.3	19.9	36.4	20.7	13.5
2012/10	31.2	75.3	0.5	28.3	24.2	12.2	29.0	25.4	12.1	25.2
11	1.5	61.2	18.8	6.4	14.1	▲ 3.7	32.8	10.5	11.5	10.3
12	31.0	34.4	2.0	10.6	11.9	▲ 1.8	14.1	5.1	6.6	10.0
2013/1	5.8	4.5	25.4	5.7	14.5	▲ 6.9	4.7	21.6	4.8	5.0
2	▲ 28.2	37.9	23.0	▲ 2.1	6.5	15.5	▲ 22.2	▲ 5.0	13.3	3.0
3	45.8	32.0	25.6	4.9	4.8	▲ 6.2	9.0	22.8	14.6	7.3
4	1.4	21.8	30.4	6.0	12.2	▲ 17.8	12.6	24.9	20.5	5.8
5	5.8	25.3	▲ 1.4	11.5	8.6	30.6	12.1	25.2	12.5	14.5
6	9.4	42.2	42.9	10.9	32.6	12.6	5.1	20.2	6.8	15.3
7	▲ 6.7	31.9	2.4	5.5	21.4	14.7	11.6	73.6	17.3	12.4
8	0.4	19.1	24.2	4.5	13.1	▲ 1.2	34.1	34.4	18.5	8.8
9	18.1	18.9	19.8	12.3	25.6	35.2	15.2	11.7	26.3	19.4
10	▲ 16.1	2.1	43.3	1.0	7.0	19.7	13.2	41.1	13.1	7.1
11	▲ 28.3	1.8	24.7	8.4	17.3	37.9	8.4	44.2	28.0	14.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2012/2Q	▲ 6.9	26.8	21.3	2.1	▲ 7.1	6.5	15.3	0.2	▲ 33.2	▲ 0.9
3Q	39.5	27.4	17.2	14.3	4.8	▲ 1.0	▲ 20.0	▲ 32.4	23.4	9.1
4Q	▲ 8.9	▲ 2.5	24.7	17.4	21.6	22.8	25.8	▲ 26.6	20.6	15.5
2013/1Q	▲ 0.3	10.6	▲ 2.9	29.3	40.6	15.0	4.4	▲ 29.7	▲ 6.4	17.5
2Q	24.8	32.9	7.7	5.3	19.7	3.5	47.4	28.5	36.4	16.2
3Q	▲ 12.5	16.3	23.3	▲ 3.9	4.3	30.9	41.5	82.1	▲ 0.9	9.3
2012/10	25.5	10.3	▲ 0.3	13.4	2.9	24.5	9.7	▲ 44.7	9.7	10.6
11	▲ 18.6	▲ 27.2	44.0	41.8	20.3	1.1	24.4	8.1	4.6	14.9
12	▲ 38.5	17.0	46.5	1.7	39.1	42.0	45.7	▲ 31.1	48.8	21.0
2013/1	17.7	1.5	▲ 5.1	▲ 10.5	33.9	6.5	▲ 41.5	1.2	▲ 21.3	▲ 2.8
2	▲ 49.6	1.7	▲ 26.7	54.7	50.4	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 17.1	58.0	26.2
3	30.5	31.7	25.0	58.4	36.7	52.7	146.0	▲ 53.9	▲ 29.8	32.0
4	▲ 7.2	18.2	58.9	45.7	▲ 12.6	19.5	36.4	42.6	24.1	26.5
5	95.0	0.5	▲ 24.5	▲ 11.4	26.9	▲ 11.9	199.9	105.8	51.9	13.3
6	12.3	83.4	5.4	▲ 16.6	43.1	6.7	▲ 14.6	▲ 13.2	35.1	9.7
7	▲ 14.0	13.1	42.8	0.5	60.1	26.7	16.2	103.4	6.2	17.8
8	▲ 17.2	2.8	▲ 4.1	▲ 20.8	▲ 10.4	80.3	20.9	103.6	9.2	2.3
9	▲ 3.5	32.8	39.0	12.4	▲ 17.1	1.9	83.2	43.9	▲ 14.0	8.8
10	▲ 20.4	11.1	65.4	2.5	4.7	10.4	44.7	54.7	19.5	11.4
11	67.9	47.1	▲ 5.4	3.9	▲ 18.0	▲ 2.0	4.5	20.2	10.9	5.6

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2012年度	6.5	▲ 15.8	▲ 6.2	12.2	1.5	18.9	3.5	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 15.6	3.2
製造	41.1	▲ 22.9	▲ 3.4	4.3	16.7	21.9	8.3	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 20.3	2.8
非製造	▲ 1.0	▲ 13.3	▲ 7.8	21.1	▲ 1.8	13.7	1.2	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 13.0	3.4
2013年度	▲ 4.4	15.0	2.3	▲ 0.8	15.5	20.6	11.2	2.5	26.0	14.2	9.5
製造	▲ 23.9	8.8	0.7	▲ 1.9	19.4	17.0	0.3	▲ 1.5	19.2	1.1	9.0
非製造	12.5	22.1	5.3	2.0	14.2	31.6	17.8	16.5	54.7	30.7	9.8

(注) 2013年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	49	81	17	232	89	87	49	42	136	782

(注) 1. 2013年の計数は上期(1~6月)速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2012/2Q	9.6	90.0	12.4	5.0	1.6	21.5	2.4	8.1	5.1	15.5
3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
4Q	▲ 6.7	56.5	5.5	5.1	15.6	30.3	6.5	8.7	20.7	17.7
2013/1Q	▲ 20.7	14.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 6.8	▲ 8.3	6.9	▲ 4.5	9.1	▲ 6.0
2Q	19.9	40.5	27.6	19.6	13.7	10.1	35.1	21.4	50.9	25.2
3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
2012/10	10.0	54.7	4.3	21.8	24.1	34.4	▲ 0.6	32.8	33.5	28.2
11	▲ 29.1	35.2	14.1	▲ 11.0	10.0	38.0	4.0	▲ 1.4	8.5	6.2
12	▲ 6.4	92.2	▲ 3.8	▲ 0.4	10.6	15.8	23.4	▲ 8.1	16.3	15.6
2013/1	18.6	41.7	7.5	▲ 21.0	27.8	12.6	28.3	16.9	27.9	6.7
2	32.3	43.0	▲ 23.4	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 4.5	15.4	▲ 14.5	8.5	▲ 4.8
3	▲ 31.5	▲ 4.1	▲ 23.9	▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 20.4	▲ 5.6	▲ 7.3	1.4	▲ 11.7
4	▲ 9.9	61.6	42.6	24.4	14.3	▲ 0.7	44.5	60.3	53.6	28.6
5	40.8	15.3	47.6	20.1	37.5	16.0	14.3	▲ 4.9	45.4	24.8
6	40.1	30.7	▲ 1.9	14.7	▲ 2.0	17.8	43.3	13.9	52.4	21.7
7	47.8	17.2	57.4	24.4	38.1	37.2	7.2	49.2	40.9	29.4
8	7.6	19.0	7.0	▲ 7.5	2.1	20.8	17.7	22.9	14.1	7.9
9	29.1	39.6	35.4	23.0	20.2	51.4	14.8	26.4	29.7	29.4
10	9.5	▲ 15.0	14.1	4.0	3.7	12.2	26.6	23.1	7.1	3.5
11	21.8	7.8	▲ 22.5	2.5	▲ 3.2	▲ 7.0	3.9	4.8	1.7	4.9

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉦工業生産指数

(1) 季節調整済

		(前期(月)比、%)									
		北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年		6.0	16.7	20.3	16.7	21.4	10.1	13.5	9.3	17.1	15.6
2011年		0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	1.7	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8
2012年		▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 3.5	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2012/2Q		▲ 1.0	▲ 2.6	0.5	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.2	2.9	▲ 2.1	▲ 2.2
	3Q	▲ 2.9	▲ 2.5	0.1	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.2
	4Q	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.6	0.4	▲ 2.4	▲ 1.9
2013/1Q		4.2	1.1	1.0	▲ 1.3	4.5	2.0	1.1	1.6	▲ 2.6	0.6
	2Q	▲ 0.5	▲ 1.5	4.5	1.4	1.7	1.0	1.2	▲ 1.7	2.7	1.5
	3Q	0.1	3.2	1.7	2.2	0.9	▲ 1.0	0.8	▲ 0.7	0.6	1.7
2012/10		▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 1.2	3.2	0.3	2.0	4.0	▲ 0.1	0.3
	11	0.7	0.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 3.9	0.3	▲ 1.0
	12	▲ 0.7	0.8	1.0	1.3	0.0	1.2	0.1	▲ 0.4	2.2	1.4
2013/1	1	4.2	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 3.3	6.0	2.7	1.0	0.1	▲ 3.9	▲ 0.6
	2	1.9	1.7	2.9	1.7	▲ 1.0	▲ 2.3	2.8	3.1	0.3	0.9
	3	▲ 3.2	▲ 1.3	3.8	0.2	▲ 0.2	1.4	▲ 3.0	2.9	▲ 0.8	0.1
	4	0.1	▲ 1.6	0.1	0.2	3.6	1.0	5.2	▲ 3.7	5.7	0.9
	5	2.4	1.7	2.2	1.8	1.8	0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 3.3	1.9
	6	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 7.3	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 3.1
	7	1.1	4.2	2.6	2.2	3.7	0.6	8.4	1.2	3.4	3.4
	8	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 2.1	0.9	2.4	0.7	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 0.9
	9	0.2	▲ 0.2	2.9	0.4	0.6	▲ 2.9	0.5	2.4	1.5	1.3
	10	0.6	3.1	▲ 0.4	1.0	▲ 1.5	2.5	5.4	▲ 3.3	▲ 1.4	1.0
	11	▲ 0.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2013/11月、および2013/10月の東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 近畿は2005年基準。その他は2010年基準。

(2) 原指数

		(前年同期(月)比、%)									
		北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年		6.0	16.7	20.3	16.7	21.4	10.1	13.5	9.3	17.1	15.6
2011年		0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	1.7	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8
2012年		▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 3.5	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2012/2Q		3.5	18.1	1.2	7.6	26.7	▲ 3.5	▲ 2.8	2.6	5.5	6.8
	3Q	▲ 2.8	2.0	0.5	▲ 3.4	0.2	▲ 4.3	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.9
	4Q	▲ 4.6	▲ 3.1	2.2	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 6.4	0.9	▲ 6.0	▲ 5.9
2013/1Q		▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 0.2	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 9.9	▲ 7.9
	2Q	▲ 2.1	▲ 5.6	5.0	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.1
	3Q	1.4	0.0	7.4	0.1	5.5	0.7	1.7	▲ 0.1	▲ 1.5	2.3
2012/10		▲ 4.5	▲ 1.7	7.2	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 6.6	4.5	▲ 4.9	▲ 4.7
	11	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 5.9	2.3	▲ 3.7	▲ 6.2	1.5	▲ 6.3	▲ 5.5
	12	▲ 5.7	▲ 6.1	0.0	▲ 7.8	▲ 10.3	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 7.6
2013/1	1	▲ 1.9	▲ 6.2	1.7	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 3.0	0.3	▲ 7.0	▲ 6.0
	2	▲ 3.7	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 12.3	▲ 10.1
	3	▲ 4.9	▲ 7.6	1.2	▲ 9.3	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 4.6	1.0	▲ 10.2	▲ 7.2
	4	▲ 2.0	▲ 5.9	5.6	▲ 7.2	0.6	▲ 1.2	1.9	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 3.4
	5	▲ 1.5	▲ 4.3	6.4	▲ 3.0	3.0	1.1	1.6	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 1.1
	6	▲ 2.5	▲ 6.6	3.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 4.6
	7	0.1	0.1	7.7	▲ 0.3	1.9	3.2	6.2	1.5	▲ 2.8	1.8
	8	0.2	▲ 1.2	5.2	▲ 1.8	3.0	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 0.4
	9	3.9	1.0	9.0	2.4	11.7	▲ 0.4	2.2	2.4	2.6	5.1
	10	4.4	6.1	7.2	4.2	5.4	2.3	8.8	▲ 5.5	0.3	5.4
	11	2.3	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	5.0

- (注) 1. 2013/11月、および2013/10月の東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 近畿は2005年基準。その他は2010年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉦工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	6.0	14.2	15.7	21.4	11.3	11.5	7.1	14.8	15.5	
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	2.9	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 5.4	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2012/2Q	▲ 0.6	0.2	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.4	1.0	▲ 2.5	▲ 3.0	
3Q	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 4.3	
4Q	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 1.3	
2013/1Q	4.4	2.0	▲ 1.1	5.2	1.8	2.2	0.8	▲ 0.7	4.1	
2Q	▲ 2.1	▲ 1.2	1.1	3.5	0.7	0.4	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9	
3Q	0.2	3.1	1.9	0.5	▲ 1.0	2.5	▲ 2.3	0.1	0.6	
2012/10	0.8	▲ 1.5	▲ 0.2	2.0	▲ 0.7	1.6	0.9	▲ 0.4	0.3	
11	1.0	1.4	▲ 1.1	▲ 1.4	0.1	▲ 1.2	▲ 3.6	1.5	▲ 1.6	
12	0.4	0.3	1.9	0.3	1.2	0.2	4.4	3.1	3.7	
2013/1	4.5	0.8	▲ 3.7	6.3	1.3	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 4.7	1.2	
2	0.1	1.1	2.8	▲ 1.3	▲ 0.9	5.2	0.9	1.4	1.8	
3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.5	0.3	▲ 1.9	0.0	1.8	▲ 0.8	
4	0.3	▲ 3.3	▲ 0.7	4.2	1.4	1.9	▲ 2.8	1.4	▲ 1.4	
5	0.6	4.5	2.4	1.8	▲ 0.2	0.3	4.2	▲ 1.8	1.0	
6	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 6.2	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 3.2	
7	3.6	3.4	0.9	3.4	0.6	7.4	1.1	1.4	2.0	
8	▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.3	0.0	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 0.1	
9	0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	0.7	▲ 1.8	2.6	2.8	1.3	1.5	
10	▲ 0.5	0.2	2.0	▲ 0.8	0.6	3.1	▲ 5.0	▲ 1.8	2.3	
11	2.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2013/11月、および2013/10月の東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 近畿は2005年基準。その他は2010年基準。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	6.0	14.2	15.7	21.4	11.3	11.5	7.1	14.8	15.5	
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	2.9	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7	
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 5.4	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2	
2012/2Q	2.1	21.1	9.2	25.3	▲ 5.2	▲ 2.3	1.8	5.7	10.3	
3Q	▲ 4.0	4.6	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 7.8	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 3.6	
4Q	▲ 4.4	0.8	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 6.4	
2013/1Q	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 7.8	▲ 6.3	
2Q	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 3.5	
3Q	1.4	1.7	▲ 0.2	6.4	1.3	4.4	▲ 2.6	▲ 0.5	1.6	
2012/10	▲ 5.0	0.9	▲ 5.5	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 5.9	0.5	▲ 5.9	▲ 5.1	
11	▲ 3.8	2.6	▲ 6.3	1.0	▲ 3.8	▲ 6.3	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 6.0	
12	▲ 4.4	▲ 1.2	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 6.3	▲ 7.8	
2013/1	▲ 0.1	0.5	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 3.4	0.6	▲ 6.0	▲ 4.2	
2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 11.5	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 11.0	▲ 8.6	
3	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 5.6	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.2	▲ 5.9	
4	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 8.0	1.3	▲ 0.2	1.8	▲ 4.1	0.4	▲ 3.0	
5	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 4.5	2.8	0.2	0.9	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	
6	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.1	
7	0.6	1.8	▲ 0.6	4.4	4.6	4.6	1.8	▲ 3.7	1.4	
8	▲ 1.1	0.4	▲ 2.1	2.5	▲ 1.0	1.2	▲ 7.9	▲ 1.4	▲ 1.3	
9	4.9	3.0	2.1	12.1	0.1	7.3	▲ 1.9	3.9	4.6	
10	2.6	4.8	4.2	8.0	1.2	9.2	▲ 8.2	1.8	6.3	
11	3.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	6.5	

- (注) 1. 2013/11月、および2013/10月の東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 近畿は2005年基準。その他は2010年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	▲ 4.5	2.2	3.1	5.5	▲ 1.6	4.5	▲ 1.5	6.5	2.4	
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.3	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2012/2Q	1.2	3.7	2.0	3.6	0.4	4.6	▲ 0.3	▲ 1.8	0.5	
3Q	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	3.4	0.3	2.3	1.2	▲ 2.2	1.8	
4Q	0.6	▲ 2.2	▲ 2.5	0.3	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.6	
2013/1Q	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 6.8	▲ 0.3	1.2	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.4	
2Q	1.2	5.2	▲ 2.7	3.5	0.3	▲ 2.5	▲ 3.0	1.6	0.4	
3Q	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.1	0.4	4.1	2.4	▲ 2.0	▲ 3.7	1.2	
2012/10	0.1	0.4	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 4.3	0.9	0.2	0.0	
11	0.1	▲ 4.4	▲ 0.3	1.4	▲ 2.8	▲ 3.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	
12	0.5	1.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.7	2.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.3	
2013/1	▲ 0.5	▲ 3.1	0.8	▲ 3.2	0.2	▲ 0.3	▲ 1.1	0.5	▲ 1.6	
2	0.6	0.6	▲ 2.9	0.2	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.2	
3	▲ 2.6	0.2	▲ 0.4	▲ 3.9	1.2	3.5	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7	
4	▲ 2.5	0.5	▲ 0.4	0.4	1.3	1.2	1.4	3.2	0.8	
5	▲ 0.8	1.0	▲ 1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 0.4	
6	4.6	3.7	▲ 0.9	2.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.8	0.4	0.0	
7	▲ 2.3	0.9	0.7	▲ 1.9	3.4	0.3	▲ 2.5	▲ 0.8	1.6	
8	1.9	▲ 1.7	▲ 2.1	0.4	0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.2	
9	▲ 0.1	▲ 2.8	0.3	1.9	0.4	2.3	1.0	▲ 1.1	▲ 0.2	
10	2.0	0.5	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 1.6	1.3	2.4	0.9	▲ 0.3	
11	▲ 0.9	n. a.	▲ 1.9							

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2013/11月、および2013/10月の東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 近畿は2005年基準。その他は2010年基準。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2010年	▲ 4.5	2.2	3.1	5.5	▲ 1.6	4.5	▲ 1.5	6.5	2.4	
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.3	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0	
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2012/2Q	12.1	23.7	4.1	8.9	5.1	3.8	▲ 0.3	5.4	5.3	
3Q	6.5	14.4	3.6	12.0	4.0	5.7	2.2	▲ 2.0	5.3	
4Q	5.5	7.8	1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013/1Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.7	0.1	▲ 4.3	2.7	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 2.7	
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.0	0.0	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 2.9	
3Q	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 3.5	
2012/10	5.2	14.2	1.4	11.0	2.6	1.4	5.6	▲ 5.6	5.2	
11	4.6	6.3	0.6	12.1	▲ 0.6	▲ 1.9	3.5	▲ 4.4	4.9	
12	5.5	7.8	1.2	11.9	▲ 0.7	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2	
2013/1	3.8	1.5	1.9	9.8	▲ 0.9	1.7	▲ 0.6	▲ 4.2	3.0	
2	3.2	1.8	▲ 1.0	9.5	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 6.3	0.4	
3	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.7	0.1	▲ 4.3	2.7	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 2.7	
4	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 3.5	2.1	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	
5	▲ 6.8	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 2.7	
6	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.0	0.0	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 2.9	
7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 4.1	0.3	▲ 4.6	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 2.8	
8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 8.0	▲ 4.6	0.3	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 3.3	
9	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 3.5	
10	0.7	▲ 3.0	▲ 7.5	▲ 4.5	▲ 1.2	1.5	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 3.8	
11	▲ 0.3	n. a.	▲ 5.2							

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2013/11月、および2013/10月の東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 近畿は2005年基準。その他は2010年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2012/2Q	0.57	0.87	1.02	0.84	0.78	1.01	0.74	0.91	0.85	0.65	0.80	0.93
3Q	0.60	0.89	1.03	0.83	0.82	0.99	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81	0.94
4Q	0.64	0.93	1.02	0.81	0.84	0.97	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82	0.94
2013/1Q	0.67	0.99	1.04	0.83	0.85	1.00	0.81	0.95	0.90	0.70	0.85	0.97
2Q	0.71	1.01	1.13	0.85	0.91	1.10	0.86	1.02	0.95	0.74	0.90	1.02
3Q	0.77	1.00	1.20	0.88	0.98	1.15	0.89	1.07	1.01	0.77	0.95	1.10
2012/10	0.62	0.91	1.02	0.82	0.83	0.96	0.76	0.94	0.85	0.67	0.81	0.94
11	0.64	0.93	1.01	0.81	0.84	0.96	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82	0.94
12	0.66	0.96	1.02	0.81	0.85	0.98	0.77	0.93	0.86	0.67	0.83	0.94
2013/1	0.65	0.99	1.03	0.82	0.86	0.99	0.80	0.94	0.88	0.69	0.85	0.96
2	0.67	0.99	1.04	0.82	0.85	0.99	0.81	0.96	0.91	0.69	0.85	0.97
3	0.69	0.98	1.05	0.83	0.86	1.02	0.83	0.96	0.92	0.71	0.86	0.96
4	0.68	1.00	1.08	0.83	0.88	1.07	0.85	0.99	0.94	0.73	0.89	0.99
5	0.70	1.01	1.14	0.85	0.91	1.11	0.86	1.02	0.95	0.74	0.90	1.02
6	0.74	1.02	1.16	0.86	0.95	1.12	0.88	1.03	0.98	0.75	0.92	1.06
7	0.77	1.00	1.19	0.88	0.96	1.14	0.89	1.06	1.01	0.77	0.94	1.08
8	0.78	1.01	1.19	0.89	0.98	1.15	0.90	1.07	1.01	0.77	0.95	1.11
9	0.78	1.00	1.21	0.88	0.99	1.16	0.89	1.09	1.01	0.78	0.95	1.11
10	0.81	1.03	1.23	0.90	1.03	1.18	0.91	1.11	1.03	0.79	0.98	1.15
11	0.83	1.08	1.27	0.93	1.04	1.22	0.94	1.14	1.05	0.80	1.00	1.19

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2012/2Q	5.7	4.8	3.5	3.7	4.6	3.8	5.2	3.7	4.3	5.3	4.6
3Q	5.0	3.7	3.4	3.6	4.5	3.2	4.8	3.6	4.2	5.2	4.3
4Q	4.7	4.2	3.1	3.5	4.1	3.3	4.7	3.5	3.9	4.3	4.0
2013/1Q	5.0	4.0	3.6	3.5	4.4	3.4	5.0	3.9	4.3	4.6	4.3
2Q	5.1	4.2	3.5	4.1	4.1	3.5	4.3	4.3	3.7	5.0	4.2
3Q	3.7	4.1	3.4	3.8	4.0	3.1	4.1	3.8	3.8	5.0	4.0

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2012/2Q	0.0	4.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 3.2	0.0	▲ 0.3
3Q	0.9	3.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 0.6	0.0	0.9	0.5
4Q	▲ 1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	0.1
2013/1Q	1.4	2.4	▲ 1.7	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0	▲ 0.6	1.0	0.5
2Q	0.9	1.1	▲ 0.4	0.5	0.8	1.9	2.1	0.3	0.0	0.2	0.9
3Q	0.0	1.0	▲ 0.4	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2012/2Q	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0
3Q	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
4Q	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2013/1Q	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2Q	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0
3Q	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
2012/10	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
11	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1
12	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
2013/1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
2	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4
5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0
6	0.8	0.6	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
7	1.2	0.9	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6	0.7
8	1.3	0.9	0.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	0.9	0.8
9	1.5	1.2	0.4	0.6	0.6	0.8	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7
10	1.6	1.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.7	1.0	0.9	0.8	0.9
11	1.9	1.8	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0	1.3	1.1	0.8	1.2

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2012/2Q	0.8	▲ 34.1	▲ 27.1	2.2	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	▲ 2.7	▲ 5.6
3Q	3.8	▲ 15.2	13.9	▲ 8.0	19.7	▲ 13.2	1.5	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 5.9
4Q	▲ 11.8	▲ 9.0	47.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.3	▲ 6.9
2013/1Q	▲ 18.5	12.5	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 12.7
2Q	▲ 22.6	10.6	3.8	▲ 13.1	▲ 3.7	▲ 10.5	7.7	▲ 15.9	▲ 2.8	▲ 9.1
3Q	▲ 29.6	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 2.7	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 36.2	▲ 3.2	▲ 8.9
2012/10	9.7	15.6	66.7	8.6	▲ 13.2	▲ 12.5	32.4	100.0	38.4	6.0
11	▲ 18.4	▲ 20.8	41.7	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 32.0	▲ 27.3	▲ 12.3	▲ 12.0
12	▲ 24.2	▲ 24.2	31.8	▲ 17.5	▲ 4.9	▲ 12.7	▲ 12.5	9.5	▲ 21.1	▲ 13.8
2013/1	▲ 15.2	10.7	29.2	▲ 0.5	▲ 12.0	▲ 9.0	16.7	▲ 23.8	▲ 21.3	▲ 5.2
2	▲ 22.0	30.8	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 22.0	▲ 14.2	▲ 6.7	▲ 27.6	▲ 6.3	▲ 11.8
3	▲ 17.3	0.0	▲ 24.3	▲ 30.1	15.5	▲ 17.7	▲ 9.1	4.5	▲ 36.6	▲ 20.0
4	▲ 24.4	0.0	▲ 35.7	▲ 20.0	6.9	▲ 5.2	20.0	4.8	▲ 7.0	▲ 10.5
5	▲ 24.4	▲ 6.9	0.0	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 7.0	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 4.9	▲ 9.0
6	▲ 19.0	42.3	68.4	▲ 14.4	0.8	▲ 19.1	40.6	▲ 19.0	4.9	▲ 8.0
7	▲ 18.2	▲ 3.7	▲ 3.1	14.6	22.3	▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 28.6	10.0	▲ 0.1
8	▲ 34.1	▲ 38.2	▲ 40.0	0.6	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 27.1	▲ 22.2	▲ 23.1	▲ 15.3
9	▲ 35.3	3.6	▲ 10.0	▲ 22.1	▲ 29.7	16.1	10.5	▲ 56.5	5.9	▲ 11.9
10	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 42.5	▲ 7.9	38.4	▲ 5.2	14.3	▲ 60.0	▲ 27.7	▲ 7.3
11	▲ 19.4	78.9	▲ 23.5	▲ 7.1	1.8	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 37.5	▲ 16.9	▲ 10.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2012/2Q	▲ 26.3	24.0	▲ 36.0	8.0	▲ 28.9	52.4	▲ 67.6	▲ 12.2	▲ 37.7	▲ 7.4
3Q	▲ 49.6	6.7	97.4	▲ 53.0	▲ 5.8	316.5	▲ 3.2	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 9.1
4Q	49.6	▲ 46.9	381.8	▲ 12.7	▲ 46.2	▲ 13.7	48.0	30.2	83.2	1.6
2013/1Q	41.4	▲ 32.3	▲ 4.2	▲ 74.7	14.8	▲ 30.7	34.7	▲ 27.7	15.1	▲ 57.7
2Q	1913.3	▲ 39.4	12.0	34.9	▲ 17.4	▲ 33.2	197.3	▲ 11.4	▲ 35.2	79.3
3Q	▲ 13.3	▲ 72.4	▲ 77.2	▲ 32.4	11.8	▲ 71.7	▲ 9.7	▲ 64.2	▲ 34.2	▲ 50.1
2012/10	150.6	▲ 1.2	407.1	62.7	▲ 15.1	17.3	39.7	193.9	138.4	53.5
11	▲ 33.3	3.0	4731.2	▲ 10.0	▲ 36.4	7.0	32.9	▲ 74.8	121.8	40.6
12	144.1	▲ 79.4	▲ 13.1	▲ 44.9	▲ 63.7	▲ 41.6	73.1	26.3	▲ 8.4	▲ 41.6
2013/1	44.9	23.6	218.7	▲ 56.7	▲ 16.3	▲ 24.7	313.4	▲ 59.9	151.7	▲ 35.7
2	5.4	▲ 45.3	▲ 51.4	▲ 85.8	76.5	▲ 38.7	7.7	▲ 58.6	0.6	▲ 72.8
3	98.5	▲ 57.2	▲ 68.1	▲ 69.1	▲ 1.4	▲ 28.9	▲ 7.3	99.9	▲ 56.2	▲ 52.4
4	8079.6	▲ 47.3	59.2	11.4	▲ 47.1	▲ 17.5	▲ 38.9	35.9	▲ 69.7	199.6
5	33.5	▲ 66.1	▲ 43.6	▲ 32.5	▲ 10.6	▲ 75.7	72.3	11.8	26.8	▲ 38.7
6	▲ 48.2	6.7	68.4	154.9	56.6	76.5	481.4	▲ 55.6	43.7	111.3
7	▲ 6.2	▲ 40.7	▲ 29.7	▲ 54.0	66.7	▲ 93.2	▲ 57.3	▲ 35.8	▲ 18.2	▲ 72.4
8	▲ 48.1	▲ 94.5	▲ 94.3	6.6	▲ 32.0	131.7	2.8	▲ 51.7	▲ 59.5	▲ 23.3
9	24.7	9.7	▲ 57.2	▲ 2.6	13.9	85.5	102.8	▲ 87.9	▲ 14.2	8.9
10	16.9	▲ 50.0	▲ 85.1	▲ 45.1	5.6	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 64.5	▲ 28.0	▲ 35.1
11	▲ 50.5	▲ 0.6	▲ 94.1	▲ 34.9	54.0	▲ 25.4	▲ 46.2	258.3	▲ 62.4	▲ 47.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 3	▲ 5	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 11	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 2	▲ 8
6	4	5	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2
9	10	6	4	2	0	▲ 2	3	▲ 3	7	2
12	15	12	9	8	5	2	11	7	11	8
2014/ 3(予)	9	8	6	6	4	1	8	4	8	6

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 3	2	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 15	▲ 11	▲ 12	▲ 15
6	11	▲ 3	0	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 2	▲ 6
9	16	1	4	▲ 2	0	▲ 4	4	▲ 2	0	▲ 2
12	17	7	7	5	7	4	11	5	7	6
2014/ 3(予)	10	3	9	4	5	3	8	2	5	4

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 3	▲ 8	8	▲ 7	▲ 1	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 10	3	▲ 2
6	2	11	▲ 4	3	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 6	4	1
9	8	9	3	4	1	▲ 1	3	▲ 2	11	5
12	14	15	10	9	4	0	11	8	12	9
2014/ 3(予)	8	11	4	7	3	▲ 1	9	4	10	7

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2012/2Q	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
3Q	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
4Q	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1Q	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
2Q	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
3Q	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
2012/10	2.1	2.9	2.4	2.3	2.2	1.3	1.9	1.3	2.0	2.1
11	1.4	3.6	2.6	1.6	1.8	1.2	2.5	0.7	1.7	1.7
12	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1	1.8	4.8	1.9	2.7	1.6	2.0	2.2	1.4	2.1	2.4
2	2.0	4.8	2.6	3.4	1.5	2.3	2.6	1.4	2.6	2.9
3	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
4	1.1	5.8	1.8	5.2	1.6	2.5	2.0	1.5	2.3	3.8
5	1.6	6.3	3.1	5.1	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	4.1
6	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
7	2.1	6.6	3.7	5.3	2.4	2.2	3.6	2.8	3.7	4.2
8	3.0	6.0	4.2	5.2	3.0	2.6	3.8	2.9	4.4	4.3
9	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
10	2.1	5.5	3.7	5.6	2.4	2.3	3.6	3.5	3.4	4.3
11	3.1	5.8	4.3	5.4	3.7	2.7	3.8	3.9	4.3	4.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2012/2Q	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
3Q	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
4Q	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1Q	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
2Q	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
3Q	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
2012/10	0.9	3.3	1.2	1.5	▲ 0.3	0.8	0.5	0.5	3.2	1.3
11	0.6	3.8	1.3	1.6	0.1	1.0	0.3	0.5	2.9	1.5
12	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1	▲ 0.3	3.8	1.1	2.7	0.8	1.2	0.3	0.6	3.1	2.2
2	▲ 0.3	4.1	1.0	2.9	0.3	1.1	0.7	0.6	3.2	2.3
3	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
4	▲ 1.1	2.8	1.3	2.9	1.3	0.7	1.4	1.2	3.0	2.3
5	▲ 0.9	3.1	2.7	3.4	2.5	0.8	2.1	1.8	3.2	2.7
6	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
7	▲ 0.5	3.4	2.5	3.6	2.3	0.4	2.3	1.6	3.5	2.8
8	▲ 0.1	3.1	3.2	3.6	2.8	0.4	2.9	1.7	3.5	2.9
9	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
10	0.4	2.9	3.0	3.1	2.9	0.4	3.0	2.4	3.6	2.7
11	0.5	3.1	3.3	3.6	3.6	0.6	4.0	2.6	4.2	3.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号							
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題							
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島								福島							
富山								北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	富山	
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	石川								
福井							福井								
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京							
神奈川								神奈川							
埼玉								埼玉							
千葉								千葉							
茨城								茨城							
栃木								栃木							
群馬								群馬							
山梨								山梨							
新潟								新潟							
長野								長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知							
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜							
静岡								静岡							
三重								三重							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫								兵庫							
京都								京都							
滋賀								滋賀							
奈良								奈良							
和歌山								和歌山							
鳥取								中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	島根														
岡山	岡山														
広島	広島														
山口	山口														
徳島	徳島														
香川	香川														
愛媛	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	愛媛							
高知								高知							
福岡								九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀															佐賀
長崎															長崎
熊本															熊本
大分															大分
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号							
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題							
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島								福島							
富山								北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	
石川	北陸/近畿	近畿	北陸	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川							
福井								福井							
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京							
神奈川								神奈川							
埼玉								埼玉							
千葉								千葉							
茨城								茨城							
栃木			北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信	北関東・甲信		北関東・甲信	北関東・甲信	栃木					
群馬										群馬					
山梨										山梨					
新潟										新潟					
長野										長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知							
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜							
静岡								静岡							
三重								三重							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫								兵庫							
京都								京都							
滋賀								滋賀							
奈良								奈良							
和歌山								和歌山							
鳥取								中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根	島根														
岡山	岡山														
広島	広島														
山口	山口														
徳島	徳島														
香川	香川														
愛媛	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	愛媛							
高知								高知							
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀															佐賀
長崎															長崎
熊本															熊本
大分															大分
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm